

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第23期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5800（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部副本部長 広瀬 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5075
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部副本部長 広瀬 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)		63,106	68,701	81,818	92,636
経常利益 (百万円)		3,191	1,629	2,060	1,730
当期純利益 (百万円)		1,795	748	1,000	939
純資産額 (百万円)		16,006	16,215	24,189	23,313
総資産額 (百万円)		28,005	29,203	41,881	43,075
1株当たり純資産額 (円)		798,647.92	809,985.01	105,479.94	101,793.24
1株当たり当期純利益 (円)		88,074.52	36,644.80	4,797.57	4,126.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		57.1	55.5	57.4	53.8
自己資本利益率 (%)		11.2	4.6	5.0	4.0
株価収益率 (倍)				36.27	12.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,452	2,233	5,022	4,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,721	4,350	5,486	7,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		818	425	5,339	2,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		9,425	6,883	11,758	6,060
従業員数 (名)		509	555	597	648
[外、平均臨時雇用者数]	[]	[83]	[139]	[138]	[148]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第20期から連結財務諸表を作成しておりますので、第19期については、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第20期の自己資本利益率については、第20期連結会計年度末現在の自己資本で計算しております。
5. 当社株式は平成18年12月7日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第20期及び第21期は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
6. 第20期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
7. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
8. 当社は、平成18年6月21日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
1株当たり純資産額(円)		79,864.79	80,998.50	105,479.94	101,793.24
1株当たり当期純利益(円)		8,807.45	3,664.48	4,797.57	4,126.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	66,427	63,071	68,296	80,998	91,693
経常利益 (百万円)	3,427	3,380	1,817	2,306	2,030
当期純利益 (百万円)	2,155	1,890	743	974	920
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	3,746	3,746
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	227,800	227,800
純資産額 (百万円)	15,102	16,127	16,330	22,659	23,267
総資産額 (百万円)	26,491	28,047	28,902	39,007	42,607
1株当たり純資産額 (円)	753,005.45	804,672.19	815,715.03	99,472.94	102,138.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	32,341.00 (9,371.00)	28,355.00 (18,235.00)	15,365.00 (15,365.00)	1,400.00 (700.00)	1,400.00 (700.00)
1株当たり当期純利益 (円)	105,678.93	92,816.02	36,350.54	4,673.79	4,040.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	57.5	56.5	58.1	54.6
自己資本利益率 (%)	15.2	12.1	4.5	5.0	4.0
株価収益率 (倍)				37.23	12.62
配当性向 (%)	30.6	30.5	42.3	30.0	34.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	471 〔 〕	495 〔 83〕	515 〔 126〕	556 〔 123〕	603 〔 138〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社株式は平成18年12月7日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第19期から第21期までは当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 第20期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第19期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

5. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 当社は、平成18年6月21日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
1株当たり純資産額 (円)	75,300.55	80,467.22	81,571.50	99,472.94	102,138.76
1株当たり配当額 (円)	3,234.10	2,835.50	1,536.50	1,400.00	1,400.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(937.10)	(1,823.50)	(1,536.50)	(700.00)	(700.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10,567.89	9,281.60	3,635.05	4,673.79	4,040.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2【沿革】

「電気通信事業法」が改正された昭和60年当時、企業向けに敷設した全国規模のデジタル回線網「フェニックス（FENICS）」を持つ富士通株式会社と日商岩井株式会社（現 双日株式会社）は、情報・通信サービスに関する新規事業を展開すべく共同で調査研究を行ってまいりました。国内での通信における法的規制の緩和及び個人に向けたパソコン通信サービスの需要拡大への期待から、富士通株式会社及び日商岩井株式会社は、米国最大（当時）のパソコン通信サービス会社 CompuServe, Inc.（現 CompuServe Interactive Services, Inc. 以下同じ）とCompuServeの日本語版サービスのライセンス権に関する契約を締結し、昭和61年2月に共同出資により「株式会社エヌ・アイ・エフ」を設立いたしました。その後、平成3年4月に「ニフティ株式会社」に商号変更を行い、本社を東京都品川区に移転いたしました。

ニフティ株式会社の設立以後の企業集団にかかる経緯は、次のとおりであります。

年 月	事 項
昭和61年2月	富士通㈱と日商岩井㈱（現 双日㈱）が、共同出資により、「㈱エヌ・アイ・エフ」（現 ニフティ㈱）を東京都千代田区に設立。
3月	米国パソコン通信サービス「CompuServe」の国内販売を開始。
9月	「エヌ・アイ・エフ㈱」に商号を変更。
昭和62年4月	パソコン通信サービス「ニフティ・サーブ（後のニフティサーブ）」を開始。
平成3年4月	「ニフティ㈱」に商号を変更。 業務拡張のため東京都品川区へ本社を移転。
平成8年1月	インターネット接続サービスを開始。
平成11年3月	富士通㈱が日商岩井㈱から所有する全株式を譲り受け、当社の発行済株式の100%を所有する親会社となる。
11月	次世代のインターネットプロバイダーを目指し、「ニフティサーブ」と、富士通㈱の「InfoWeb（注1）」を統合した新サービス「@nifty（アット・ニフティ）」を開始。
平成12年6月	「ADSL（注2）インターネット試験接続サービス」を開始（同年12月から、ADSL接続サービスの本格提供を開始）。
8月	CATV（注3）会社向けのインターネットソリューション「Cable@nifty」の提供を開始。
平成13年8月	FTTH（注4）接続サービス「Bフレッツ」への対応を開始。
平成15年7月	インターネットショッピング専用検索サービス及び付帯サービスの提供により、eコマース分野における事業拡大を事業目的として新会社「コマースリンク㈱」を設立（当社60.5%出資）。
12月	ブログ（注5）サービス「ココログ」の提供を開始。
平成16年12月	「@nifty光 with Bフレッツ（現 @nifty光 with フレッツ）」の提供を開始。
平成17年4月	ベンチャー企業の投資育成を目的に初の投資ファンド「WING」（投資事業有限責任組合GB - ）を設立（当社99.9%出資）。
9月	マーケティング分野の事業拡大を目的として当社親会社である富士通㈱より「㈱ライフメディア」の株式（76.8%）取得・子会社化。
10月	デジタルホーム時代のマルチベンダー型サポート・サービスの展開を事業目的とする「ネットライフパートナー㈱」（当社66.5%出資）を設立。
平成18年6月	執行役員制度を導入。
7月	「@nifty ひかりone」の提供を開始。
10月	「情報セキュリティポリシー」を制定。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年5月	ウェブ2.0におけるマーケティングを支援していく専門組織「ニフティ研究所」を組織内研究所として設立。
8月	ネットとリアルをつなぐ店舗形式のコミュニティライブハウス「TOKYO CULTURE CULTURE」（東京 カルチャー カルチャー）をオープン。
12月	高速モバイル接続サービス「@nifty Mobile BB」（アット・ニフティ モバイルビービー）をイー・アクセス株式会社のMVNO（Mobile Virtual Network Operator-仮想移動体通信事業者）方式にて提供開始

年 月	事 項
平成20年 1月	株式会社キーウォーカーとシステム・サービス分野の連携に関する資本・業務提携について合意。
3月	株式会社ふみコミュニケーションズとサービス及び広告ビジネス分野での提携及び資本提携について合意。 株式会社スクウェア・エニックスとカジュアルエンタテインメント・ポータルサービスの開発・提供において業務提携を行うことに合意。

- (注) 1 . InfoWeb 「ニフティサーブ」との統合以前に、富士通㈱が提供していたインターネットサービスの総称。
- 2 . ADSL Asymmetric Digital Subscriber Line、アナログ電話回線を利用して、高速データ通信を可能にする技術。
- 3 . CATV CAble TeleVision (Community Antenna TeleVision)、専用ケーブルを利用し、テレビ放送を有線で提供するサービス。付加サービスの一つとして、インターネット接続サービスを提供。
- 4 . FTTH Fiber To The Home、光ファイバーを用いて高速データ通信を可能にするサービス。
- 5 . ブログ 「ウェブ」上の「ログ(日誌)」という意味の造語。ウェブサイトを作るためのツール。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社および関連会社2社で企業集団を構成しております。当社グループは、「ニフティとなら、きっとかなう。(With Us, You Can.)」の理念のもと、人々がインターネットを活用して、より豊かな生活を送り、夢を実現するお手伝いをするライフパートナーとなることを目指しております。

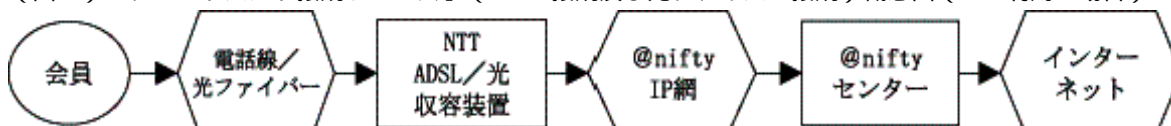
当社グループは、インターネットサービス事業を「プラットフォーム」と「利活用(注)」の2つのサービス分野で展開しております。プラットフォーム分野は、インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供、セキュリティ、メール、データ保管、電話やメールによるサポート、有償の見守り・出張型トラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。また、利活用分野は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供、パソコン・携帯電話向けの多様なコンテンツの提供、企業に対するマーケティング支援サービス等を行っております。さらに、両分野共通で、当社グループの事業との相乗効果が期待できる有望なベンチャー企業への投資と育成を行っております。当社グループは、これらのサービスを、互いに強い連携を持った総合的なサービスとしてお客様に提供しており、全体としてインターネットサービスという単一の事業を展開しております。

(注) 利用し活用すること。(政府IT戦略本部「e-Japan戦略II、平成15年7月」)

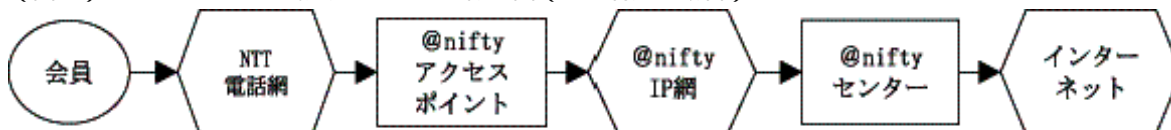
プラットフォーム分野

当社は、インターネットに高速かつ常時接続できる「ブロードバンド接続サービス(図1参照)」と、電話網を経由してインターネットに接続する「ダイヤルアップ接続サービス(ナローバンドサービス)(図2参照)」を提供しており、これらを総称して「インターネット接続サービス」と呼んでおります。インターネット接続サービスの利用者の大半は個人会員となっております。

(図1)「ブロードバンド接続サービス」(ADSL接続及び光ファイバー接続)概念図(NTT利用の場合)



(図2)「ダイヤルアップ接続サービス」概念図(NTT利用の場合)



当社は、高速で安定的にインターネットに接続できる光ファイバーを利用したブロードバンド接続サービス(以下FTTHサービス)に注力しております。利用者の利便性を向上させるため、平成16年12月に他社に先駆けてISPサービスとNTTBフレッツサービスをセットにし、申し込みから利用までを一括して提供するワンストップ型商品の提供を開始しました。また、当社は「@niftyなら安心!安全!」を訴求ポイントに、入会用Webサイト、電話による導入ご相談窓口、回線提供事業者との共同プロモーション、価格比較サイトやアフィリエイト(商品紹介型広告)事業者等のオンラインパートナーと連携した販売促進等の会員獲得活動を積極的に展開しております。

ブロードバンド接続会員数、及びナローバンド接続サービスの会員や利活用分野のサービス(ブログ、デジタルコンテンツ等)を中心に利用される会員を含む当社グループの会員総数の推移を表1に示します。

(表1) 当社グループの会員数の推移

(単位：万人)

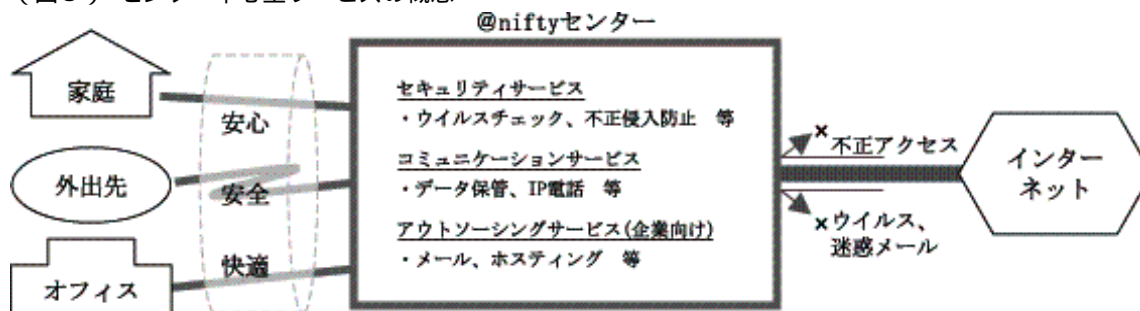
	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
ブロードバンド接続会員数	107	138	165	168
(内訳) FTTH	22	51	83	96
ADSL	76	77	71	60
CATV	9	10	11	12
会員総数 (注) 1	530	518	588	755
日本のFTTH加入者数 (注) 2	290	546	880	1,215
当社のFTTH会員市場占有率	7.6%	9.3%	9.4%	7.9%

(注) 1. 当社グループ所定の規約等に同意した上で、本人認証に必要な情報等を当社グループに登録した利用者の合計

2. 総務省公表数値(電気通信事業報告規則の規定に基づいた公表)

いつでもどこでもインターネットが使える時代を迎え、家庭内や外出先、オフィスなど様々な利用環境から、インターネットを安心・安全・快適に利用したいというニーズの高まりに応えるため、当社グループは、「センター中心型」の仕組みによるサービス群を提供しております。(図3参照)

(図3) センター中心型サービスの概念



セキュリティサービスでは、ウイルス、迷惑メール、不正侵入、スパイウエア、フィッシング(金融機関等からのメールやWebサイトを装い、暗証番号やクレジットカード番号等を搾取する詐欺)、無線LANの盗聴等、インターネットの利用に伴う様々なリスクを予防する各種サービスを提供しております。統合型セキュリティサービス「常時安全セキュリティ24」は、様々なセキュリティ技術を組み合わせ、VPN(Virtual Private Network:暗号化技術を使って会員のパソコンとニフティセンターの間で安全に通信を行う仕組み)を活用して当社センターで集中監視することで、パソコン上のセキュリティソフトを利用する場合に比べ、より信頼性の高いセキュリティ環境を実現しております。

コミュニケーションサービスでは、会員が保有する様々なデータを、ブロードバンド回線を通じて当社センターでお預かりし、そのデータを様々な場所から利用できるデータ保管サービスを提供しています。このサービスは、パソコンの買い換えやトラブル時のデータ移行、複数の利用者間での情報共有にも有効です。また、インターネットを活用して距離に関係ない料金で利用できるIP電話サービス、オープンソース(作者が一般に公開し、誰でも無料で利用できるソフトウェア)を活用できるホームページサービスLaCoocan(ラクーカン)、Webメールサービス等を提供しております。

アウトソーシングサービスでは、中堅・中小企業を中心に、顧客企業のメール環境全体をお預かりするメールアウトソーシング、ウイルス・迷惑メール対策から情報漏洩防止までの幅広いセキュリティ機能を備えたメールセキュリティASP(Application Service Provider:当社のサーバー上にあるソフトウェアをインターネットを通じてご利用いただくサービス)、サーバーホスティングサービス等を提供しております。

当社グループは、ブロードバンド利用開始前の接続機器の設置及び初期設定の訪問サポートに加え、電話・メールによる基本的な技術サポートや、利用開始後のトラブル解決のための出張サポートサービスを提供し、顧客満足度の向上に努めております。

また近年、ブロードバンド接続やそれに伴う家庭内でのLAN構築の一般化、さらにネットワーク接続が可能なデジタル家電の登場によって、機器の設置作業やトラブル解決にますます専門的な知識やノウハウが必要となっています。このような家庭でのネットワーク利用環境の整備・維持を支援するサービスの需要が急拡大していることを受け、当社グループは、家庭内各種機器のネットワーク接続状態を常時監視し、トラブル発生時には素早い解決をお手伝いするネットワーク見守り型サービスの提供等、サービス範囲の拡大にも取り組んでおります。

出張サポートやネットワーク見守り型サービスは、当社グループのネットライフパートナー株式会社と共同で提供しております。

利活用分野

当社グループは、ブロードバンドサービスの普及により、インターネットを利用した情報収集が生活に欠かせないものになったことに加え、これまで店舗等にて対面で行われていた商品提供や様々なサービスの申し込み・提供が、インターネットを通じて容易に行えるようになったことに対応し、商品やサービスの購入に関わる利用者の活動全体を支援する仕組みの提供とその事業化に取り組んでおります。当社グループのサービスは、生活に密着したテーマ別の情報提供や関連する商品やサービスの検索、広告表示を通じた購入サイトの選択や誘導、他の利用者に向けた情報提供・購入体験や商品評価に関する情報発信の支援からなっております。

当社は、「くらし」「エンターテインメント」「スポーツ」「ビジネス」「女性」等のテーマごとに、テーマ別ポータル（入り口）サイトを設け、お客様に役立つ情報を集約・整理して提供しております。各テーマに関係の深い商品・サービスの検索については、インターネット上の各社のサイトを通じて提供されている情報を横断的に探すことができる目的別検索サービスを提供しております。当社グループのコマースリンク株式会社は、1,400万点規模の商品情報を検索できる「ショッピングサーチAladdin（アラジン）」を提供しております。

購入サイトの選択や商品販売に関しては、当社は@niftyトップページやテーマ別ポータルサイト等での広告、Google社等が提供する仕組みを利用した汎用Web検索サービス「@search（アットサーチ）」での検索連動型広告等を通じて、利用者を購入サイトに誘導することで、サイトを運営する企業から広告掲載料や送客数・売上貢献額に応じた成功報酬を得ています。また、当社は、オンラインショッピングサービス「@niftySTORE（アット・ニフティストア）」を運営しております。

利用者の情報発信支援については、当社は、接続サービス会員向けにブログ（時系列で記事が更新されるスタイルの個人ホームページ）のサービス「ココログ」を、また接続サービス会員以外には無料で利用できる広告モデルによる「ココログフリー」を提供しております。「ココログ/ココログフリー」の利用者は順調に拡大し約65万人となりました。「ココログ」はアフィリエイト（商品紹介型広告を掲載する仕組み）を簡単に利用できる機能など、利用者が自らの商品知識や経験を他の利用者の商品購入に役立てられるような仕組みを備えております。また、個人が作成した動画を公開・共有できるサービス「@niftyビデオ共有ベータ」、個人プロフィールの公開を通じて他の利用者とのコミュニケーションを支援するサービス「アバウトミーベータ」、スポーツやビジネスなどのテーマ別のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）など、利用者の情報発信やコミュニティ作りを支援する多様なサービスを提供しております。

当社グループの株式会社ライフメディアは、企業のお客様に向けてインターネットを活用したプロモーションやマーケティング支援サービス事業を展開しております。

当社はパソコン通信時代より運営してきたコンテンツサービスのノウハウを活かし、Web系コンテンツ、携帯電話向けコンテンツ、IPテレビ（ブロードバンド回線を経由したテレビ向けの映像配信サービス）等のサービスを展開しております。

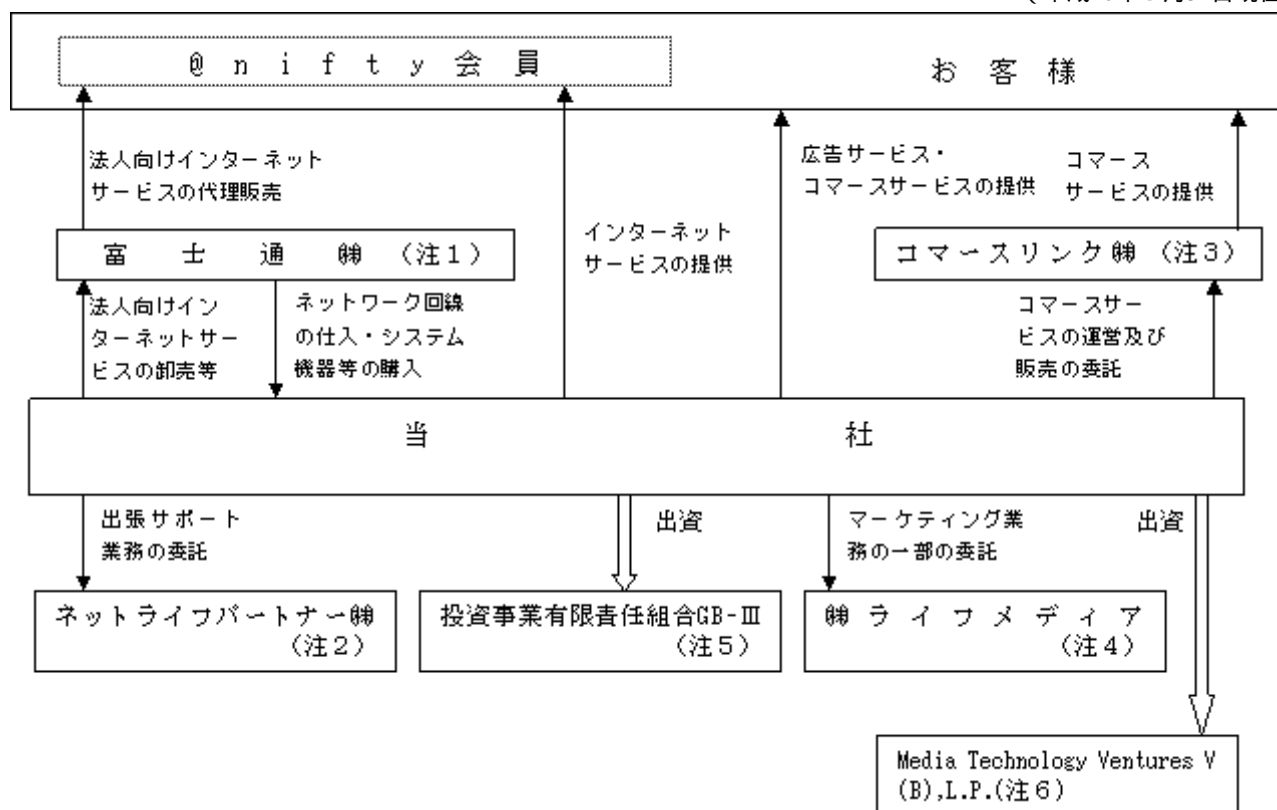
Web系コンテンツについては、多数のコンテンツプロバイダーとの提携により、占い、ゲーム、アニメ、スポーツ、電子書籍、企業情報、新聞記事データベース等、エンターテインメントからビジネス用途まで、様々な分野のデジタルコンテンツを提供しております。

IPテレビでは、光ファイバー回線と専用端末（セットトップボックス）を通じて、家庭のテレビでビデオオンデマンド（利用者が好きな時に観たいビデオを観ることができるサービス）やCS（通信衛星）の多チャンネル番組を視聴できるサービスを提供しております。

当社接続サービスを利用していないインターネット利用者も、@nifty会員として登録を行えば、クレジットカードやプリペイド型電子マネーを使ってコンテンツサービスを利用することができます。

(2) 事業系統図

(平成20年3月31日現在)



- (注) 1 . 富士通(株) ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を業務内容としております。
- 2 . ネットライフパートナー(株)..... インターネット利用者に対する各種支援サービスの提供を主な業務内容としています。
- 3 . コマー ス リンク(株) インターネットを利用した情報検索及び情報提供を主な業務内容としています。
- 4 . (株)ライフメディア..... インターネット等の情報技術を活用した情報サービスの提供を主な業務内容としています。
- 5 . 投資事業有限責任組合GB-ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としています。
- 6 . Media Technology Ventures V (B),L.P.ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としています。

4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	(事業分野) 主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士通(株) (注)1	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の 製品の開発、製造、販売およ びサービスの提供	(被所有) 66.59	<ul style="list-style-type: none"> 当社の法人向けイン ターネットサービス の代理販売 ネットワーク回線及 びシステム機器等の 仕入先 役員の兼任等あり
(連結子会社) コマースリンク(株) (注)2	東京都 大田区	494	(利活用分野) <ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用し た情報検索及び情報提供 事業 インターネットを利用し た広告配信事業 インターネットを利用し た通販事業及び通信販売 の仲介、情報提供業務 	(所有) 84.99	<ul style="list-style-type: none"> コマースサービスの 運営及び販売の委託 役員の兼任等あり
ネットライフパート ナー(株)	東京都 渋谷区	250	(プラットフォーム分野) インターネット利用者に対 する各種支援サービスの提 供	(所有) 66.50	<ul style="list-style-type: none"> 出張サポート業務 の委託 役員の兼任等あり
(株)ライフメディア	東京都 世田谷区	249	(利活用分野) インターネット等の情報技 術を活用した情報サービス の提供	(所有) 78.34	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング業務 の一部を委託 役員の兼任等あり
投資事業有限責任組合 GB- (注)2	東京都 千代田区	738	(共通) ベンチャー企業への投資・ 育成	(所有) 99.93	<ul style="list-style-type: none"> 無限責任組合員： グローバル・プレイ ン(株) 有限責任組合員： 当社
(持分法適用関連会 社) Media Technology Venture s V(B),L.P. (注)3	米国カリ フォルニ ア州	6,600	ベンチャー企業への投資・ 育成	(所有) 25.00	<ul style="list-style-type: none"> 有限責任組合員：当 社

(注)1．有価証券報告書を提出しております。

2．特定子会社に該当しております。

3．出資金の単位は千ドルです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットサービス事業	648 [148]
合計	648 [148]

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。
2. 当社グループの事業は、インターネットサービスを提供する単一事業であり、事業部門等の区分記載にもすぐわないことから、従業員の状況についてはインターネットサービス事業として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603 [138]	35.7	6.9	7,216,272

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は平成20年3月期において全額支給を行った正規従業員を対象として算出しています。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和63年3月31日に結成された労働組合があり、全富士通労働組合連合会に加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は486名であります。また、連結子会社各社には労働組合はありません。なお、労使関係については円滑な関係であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業収益の改善により設備投資が堅調に推移し、雇用情勢も改善が進みましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融経済の混乱、さらに急激な円高等により、減速感が強まっております。

インターネットサービスの事業環境につきましては、国内のブロードバンド加入者は引き続き増加し、本年3月末現在2,875万契約となりました。そのうち、FTTH利用者は1,215万契約、ブロードバンド加入者全体に占める割合は42%となり、減少傾向が続いているADSL接続サービスからのシフトが進んでおります。また、携帯電話等のモバイル環境でのインターネット利用も端末の高機能化や提供されるサービスの多様化によりますます拡大しております。

このような環境にあって、当社グループは、プラットフォーム分野につきましては、FTTH接続サービスの拡大およびビジネス構造の安定化のため、FTTH接続会員の効率的な獲得に努める一方、価格体系の改定を実施いたしました。また、利活用分野につきましては、集客力の向上のため積極的にパソコンおよび携帯電話向けの新サービスを提供するとともに、広告・マーケティングビジネスの拡大に注力いたしました。

その結果、当社グループの業績につきましては、FTTH接続サービスの会員増や価格改定、広告売上の伸長等により当連結会計年度の売上高は92,636百万円（前年同期比13.2%増）となりました。損益につきましては、コールセンター等のサポート活動の効率的な運用など、コストダウンを推進いたしました。ナローバンドの収益減に加え、利活用分野への積極的な先行投資や新サービス立ち上げのための導入費用の増加並びにサービス運用のためのセンターシステムの整備など、売上原価が前年同期比17.4%増加し74,150百万円となりました。また、会員獲得の初期費用は効率的な獲得を行うことで減少したものの、利活用分野の拡大に向けた人員の増強などで人件費が増加したことにより、販売費および一般管理費がわずかに増加し、営業利益は2,004百万円（同19.3%減）となりました。また、基幹システムの入替等によるソフトウェア資産の廃却を実施したことなどにより、経常利益は1,730百万円（同16.0%減）となりました。当期純利益につきましては、のれんの償却により特別損失を計上しましたが、投資有価証券の売却による特別利益を計上したことにより、939百万円（同6.1%減）となりました。

次に分野別のご報告を申し上げます。

(プラットフォーム分野)

プラットフォーム分野につきましては、当連結会計年度末のブロードバンド会員は前年度末比3万人増の168万人、そのうちFTTH接続会員数は同13万人増の96万人となりました。当社は、FTTH接続サービスの事業構造をより確実なものにし、お客様に長期間安定的にサービスを提供するために、集合住宅向け光接続サービス「@nifty光withフレッツ マンションタイプ」の価格改定を行いました。その影響で会員の新規獲得が減少しましたが、解約については前期並みの水準で推移したため、売上高は伸長いたしました。一方、ナローバンドおよびADSL接続サービスはFTTH接続サービスへの移行が進み、売上高は減少いたしました。また、お客様にインターネットを安心・安全・快適にご利用いただくためのサービスであるセキュリティやメール関連の付加価値サービスの安定的提供と売上拡大に努めました。

さらに、昨年12月には、新しい高速モバイル接続サービス「@nifty Mobile BB」（モバイルビービー）の提供を開始しました。

その結果、プラットフォーム分野の売上高は83,134百万円（前年度比14.8%増）となりました。

(利活用分野)

利活用分野につきましては、集客力の向上による売上拡大に向けて新サービスの開発に積極的な投資を行いました。当社グループの接続サービス利用者だけでなく、広くインターネットサービス利用者からのアクセスを集めるため、ビデオシェアリングサービス「@niftyビデオ共有ベータ」、みんなでつくる地図サービス「@nifty 地図・地域ガイド」、プロフィールサービス「アバウトミーベータ」など、多数の新サービスの提供を開始いたしました。また、携帯電話からのインターネット利用の増加に対応し、デコメ素材を投稿できる携帯SNS「@nifty デコゲット」、ロールプレイングゲームモバイル広告懸賞サイト「ニフニフタウン」などの新サービスを提供するとともに、パソコン利用者向けの各種サービスを携帯電話向けにも展開いたしました。さらに、これまで会員のご利用形態の違いにより異なっていた会員呼称やサービス内容を「@nifty会員」に統合し、より多くの方々に@niftyのサービスをご利用し易くいたしました。この結果、月間のページビューは前年度末比2倍以上に増加し、会員総数は前年度末比167万人増の755万人となり、集客力は大きく向上いたしました。

広告・マーケティングビジネスにつきましては、広告市場の顧客獲得の競争はますます激化したものの、株式会社ふみコミュニケーションズとの広告ビジネスでの連携や、株式会社スクウェア・エニックスと共同で企画・開発したカジュアルゲームのステージ間広告「インスタージ広告(TM)」の販売を開始するなど、ビジネス拡大に積極的に取り組みました。マーケティングビジネスにつきましては、ブログに書かれる消費者の声を分析して法人顧客のマーケティング活動を支援する専門組織「ニフティ研究所」を設立し、ブログ評判分析およびクチコミ・マーケティング支援サービス群「BuzzPulse（バズパルス）」のサービスラインナップを強化いたしました。

デジタル・コンテンツ、コマースビジネスにつきましては、大型コンテンツであるペ・ヨンジュン主演の最新TVドラマ「太王四神記（たいおうしじんき）」のパソコンおよび携帯電話向け独占動画配信を開始いたしました。競争激化と採算性の向上を目的とした取扱商品の見直しを行ったことなどにより売上高は低調に推移いたしました。また、株式会社スクウェア・エニックスとの間にカジュアルエンタテインメント・ポータルサービスに関する業務提携を、マーケティングビジネスでは、日本語言語解析に関する独自技術を持つ株式会社キーウォーカーと資本・業務提携を発表いたしました。引き続き、他社とのアライアンスによる事業拡大を推進してまいります。その結果、利活用分野の売上高は9,502百万円（前年度比1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,697百万円減少して6,060百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、4,658百万円（前連結会計年度比7.2%減）の収入となりました。これは主に、ブロードバンド売上高の増加により売上債権が1,844百万円増加し、マイナス要因となったものの、税金等調整前当期純利益1,884百万円と、減価償却費が6,211百万円の計上により、内部留保が増加したことによるものです。なお、リース資産の会計処理を変更したことに伴い、減価償却費は2,236百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは、7,824百万円（前連結会計年度比42.6%増）の支出となりました。これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス強化のための投資を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、2,531百万円の支出となりました。これは主に、従来、営業キャッシュ・フローに算入されていたリース債務の返済額が、リース資産の会計処理を変更したことに伴い、財務キャッシュ・フローとして2,242百万円の支出となったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 6,060百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはインターネットサービスを提供する単一事業を営んでいることから、以下の記載については当社のインターネットサービス事業について記載します。

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

事業	販売高(百万円)	前期比(%)
インターネットサービス事業	92,636	113.2
合計	92,636	113.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主な事業分野別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりとなっています。

事業分野	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
プラットフォーム分野	72,440	88.5	83,134	89.7
利活用分野	9,378	11.5	9,502	10.3
合計	81,818	100.0	92,636	100.0

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

事業	仕入高(百万円)	前期比(%)
ネットワーク使用料	51,192	127.7
サポート業務委託費	3,124	77.9
コンテンツ使用料	3,622	91.3
その他仕入	4,797	88.3
合計	62,735	117.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっています。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「ニフティとなら、きっとかなう。(With Us, You Can.)」を経営の基本理念に掲げ、常に次のような理念のもとで事業展開を行っております。

- ・お客様起点で行動し、お客様の夢の実現に努めます。
- ・チャレンジャーとして新しい場の開拓に努めます。
- ・社会に役立つ企業としてメディアの提供に努めます。

当社グループは、変化の激しいインターネットサービス事業の領域で、常にお客様に満足していただけるサービスを提供し続けるため、四半期経営による事業のスピードアップや、投資対効果の評価に基づくビジネスの効率化を通じて、中長期的に成長性と収益性に富んだ強固な経営基盤づくりを進めます。

当社グループは、プラットフォーム分野の収益基盤の拡充と利活用分野の収益化の加速により事業を拡大してまいります。さらにこれらに加えて、強みである顧客基盤やサービス運営のノウハウを活かし、コンシューマー向け事業を展開している企業とのビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。これを通じて、当社グループはパートナー企業と共に事業を拡大すると同時に、顧客基盤を拡充しビジネスノウハウを深める成長スパイラルを作り出すことを目指してまいります。また、グループ会社の持つノウハウやリソースを相互に活用することで全体のシナジーを高め、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

当社グループは、中期的経営戦略の実現のため、以下の重要課題に取り組み、事業基盤の整備・拡充を通じた基礎体力の向上を図ってまいります。

(1) プラットフォーム分野の収益基盤の拡充

接続サービスにつきましては、お客様のニーズがナローバンドやADSL接続サービスから、FTTH接続サービスへシフトすることによって収益構造が大きく変化する中で、FTTH接続会員の積極的な獲得を推進し、当社グループの収益基盤を強固にしてまいります。このため、新しい会員獲得施策を推進することで、昨年実施した価格改定の影響で低下した新規会員獲得力の回復を目指すとともに、コールセンターの運営や回線費用等の徹底したコストダウンを追求してまいります。また、モバイルブロードバンドサービスの提供にも積極的に取り組み、新たな顧客層を開拓してまいります。

カスタマーサービスにつきましては、セキュリティ、メール、データ保管、電話やメールによるサポート、有償の見守り・出張型トラブル解決サポート等の高品質サービスの拡販を通じてARPU（Average Revenue Per User：会員1人当たりの平均月額売上高）を向上させてまいります。さらに、会員との継続的なコミュニケーションを通じて顧客情報データベースを構築すると同時に、それを活用して顧客満足度を高めるノウハウを生み出し、共有する仕組み作りに取り組んでまいります。

(2) 利活用分野のビジネス拡大

Webサービスにつきましては、新規投資によって開始した多数の新サービスについて、利用者のニーズに応える機能や操作性の一層の向上を実現し、同じテーマに興味を持つ利用者が集まるテーマ型コミュニティを成長させることで、集客力の大幅な強化を図ってまいります。この集客力を基盤として、広告ビジネスを拡大させるとともに、利用者が興味を持つテーマに合わせたデジタル・コンテンツの販売やコマースサービスを提供することにより、新たな需要を生み出し、新規顧客の開拓と収益向上を推進してまいります。また、今後一層の拡大が予想されるモバイル向けのサービスにも注力し、主力サービスの集客力の増強に努めるとともに、新サービスを継続的に提供し、携帯ならではの新しいビジネススキームの確立に取り組んでまいります。

ネットマーケティングにつきましては、クチコミ・マーケティング、ワントゥワン・マーケティング等、インターネットを活用したクライアント企業のマーケティング活動を支援する事業を、グループ全体のリソースを結集し、展開してまいります。

(3) ビジネス・アライアンスの展開

当社グループの強みである顧客資産やサービス運営のノウハウを活用して、コンシューマー向け事業を展開しているパートナー企業と戦略的に連携し、新しいネットサービスを展開するビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。

また、特長ある技術やビジネスモデルを持つ企業への投資等を通じて、より良いサービスの提供、新しいビジネス機会の発掘、投資先企業の育成にも注力してまいります。

(4) 社員の意欲・能力の向上、優れた人材の育成

当社グループの最大の資源は人材であり、顧客満足度を高める魅力的なインターネットサービスの開発、提供を継続的に行っていくために、優れた感性、実行力、技術力と現場感覚をあわせ持った人材の育成と獲得を進めてまいります。特に、ビジネス・アライアンスをはじめとするプロジェクトの遂行においては、当社グループとパートナー企業の持つサービス、商材、顧客、営業力、技術力等をうまく組み合わせ、利用者にとって魅力あるサービスを企画、開発、運営することで、ベストな結果を出せるような総合力を持った社員の養成が不可欠です。このため、新しい人事制度を導入するとともに、選抜型マネジメント研修による能力開発支援、最先端の技術や知識を体得する場を提供すること等により社員の意欲・能力の向上を図ってまいります。これらの施策を通じて、企業風土の変革を進めてまいります。

(5) 内部統制体制の強化

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が経営の重要課題であることを認識し、経営の監督の強化に努めてまいります。また、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「社会貢献」「環境保全」などの面から示した当社グループの行動指針「The NIFTY Way」の社員への一層の周知徹底を行ってまいります。

当社グループといたしましては、今後とも業務の適正を確保するために、新たに適用される金融商品取引法に基づく内部統制体制の整備・強化はもとより、業務プロセス改革、業務の可視化を進めるとともに、現場・現実を見据えて、経営の透明性、迅速性、公平性、健全性のさらなる強化を推進し、経営品質の向上に努めてまいります。

(6) 先進的な技術やビジネスモデル開拓への取り組み

インターネットの関連技術やビジネスモデルは日々目覚ましい速度で進歩・変化しており、企業グループとして成長していくためには、常にこれらを取先行した事業展開を行っていくことが必要と考えております。

当社グループは、積極的な開発投資や他社との提携による先進的な技術の獲得に注力しております。また、特長ある技術やビジネスモデルを持つベンチャー企業に対しては、投資ファンド「投資事業有限責任組合GB-」による投資を通じて、当社グループとの事業シナジーを追求し、より良いサービスの提供、新しいビジネス機会の発掘、投資先企業の育成に注力してまいります。また、米国の投資ファンドを通じて、海外の有望なベンチャー企業への投資を行ってまいります。

(7) CSRへの取り組み

当社グループの全てのビジネスの基本は「顧客満足の向上」にあります。当社グループは、顧客満足度No.1の実現に向け、当社グループの企業及び社員が、社会の一員としていかに行動すべきかを、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「社会貢献」の4つの面から示した行動指針「The NIFTY Way」に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、企業成長のための様々な課題解決に取り組むとともに、社会の一員としての責務を果たすことにも努力を重ねております。次の時代を担う子供たちに、今や重要な社会インフラとなったインターネットの利便性と危険性の両面を正しく伝えるため、地域の教育委員会と連携した小学校における情報モラル教育を開始いたしました。また、インターネットを通じたNPOを主体とする社会活動、環境保護活動の紹介・支援等にも取り組んでまいります。

(8) 危機管理への取り組み

近年、インターネット利用のすそ野の広がりに呼応して被害が拡大しているコンピューターウイルス・フィッシング詐欺・スパイウェア、また国際情勢の不安定化によって脅威が高まっていると言われるサイバーテロ等への対策強化はISP事業者にとって重要な課題であります。また、「個人情報保護に関する法律」の施行により、個人情報の管理に関して厳重な対応が求められております。

当社グループは、ウイルスからサイバーテロまで様々な脅威を考慮したデータセンター設備を構築するとともに、サービス提供機器のセキュリティ対策や監視強化について継続的な投資を行っております。また、プライバシーマーク等の第三者評価認証制度による認証の取得等、外部の客観的なチェック機構も積極的に活用しております。

危機発生時の総合的な対応を検討・実行する社内マネジメント体制としては、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、同委員会の下で、情報セキュリティ・情報資産等の運用に関するポリシーや施策方針の決定・実施、並びに、顧客サービスの品質向上に関するポリシーや施策方針の決定・実施を行い、定期的な活動を通じてリスクの軽減に取り組んでおります。

更に、情報通信業界における情報セキュリティ対策の充実を目的に設立された「Telecom-ISAC Japan」に加入し、第三者機関との連携によるセキュリティ情報のいち早い入手と対処を実施しております。今後も新たなリスク要因の発生に備え、これらの取り組みを継続してまいります。

(9) 環境保全への取り組み

近年、企業の社会的責任として、地球環境の保全や改善に向けた取り組みが求められております。

当社グループは、「インターネットを通じて環境活動に寄与する」ことを基本理念とし、富士通グループの一員として国際環境規格ISO14001に基づく環境活動を推進するとともに、温室効果ガス排出量6%の削減を実現するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」への参加やインターネットを通じたさまざまな環境保護活動の紹介、支援等にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクのうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のものがあります。当社グループはこれらのリスクが現実のものとなる可能性を慎重に検討した上で、その予防に努力しております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業について

競合について

当社グループが展開する個々のサービスは、ISP事業者、サポートサービス提供事業者、コンテンツ供給事業者、電子商取引事業者、広告事業者等と競合する関係にあります。

新規事業者の参入、市場成長の想定外の鈍化、当社グループの新規事業領域進出等によって、他社との競合が激化し、他社に対する当社の優位性が失われる場合や、当社グループの想定以上にサービスの価格が下落した場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

プラットフォーム分野について

プラットフォーム分野の事業戦略は、当社グループの強みであるISP事業で築いた顧客基盤を活用し、接続会員の利便性を向上させるさまざまなサービスを提供することで安定した収益基盤を確保することです。ISP事業での顧客基盤、特に新規FTTH接続会員の獲得や付加価値サービスのご利用によるARPUの向上が、当社の想定通りに進まなかった場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

また、顧客の生の声を吸い上げて各種サービスの品質向上に反映する仕組みがうまく機能しない場合には、顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

利活用分野の事業展開について

当社の利活用分野の主要サービスである各種情報提供サイト、検索サービス、ブログサービス等が、機能や情報の内容において競合他社に対して優位性を失う場合や、魅力的なサービスやコンテンツ開発に必要な戦略的なパートナーシップを形成できない場合には、事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

ISP事業に利用するネットワーク使用料の動向について

ISP事業で利用する回線は、NTTグループ、KDDI株式会社、イー・アクセス株式会社、富士通株式会社等の電気通信事業者から仕入れております。この仕入により発生するネットワーク使用料は、当連結会計年度の仕入総額の81.6%を占めております。

今後、これら電気通信事業者との契約変更や事業環境の変化によって取引条件が悪化した場合は、当社の成長性と業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、これまでのインターネット利用の中心だったメールやWeb閲覧に比べて多くのネットワーク帯域を必要とするサービス（例えば、動画視聴サービスやピアツーピア通信等）の利用が当社の想定を超える速さで普及した場合は、ネットワーク使用料が増加し、当社の業績に影響がおよぶ可能性があります。

広告ビジネスの性格について

近年、検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も需要が拡大していくと想定されています。

しかしながら、企業がインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費です。一般的に景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、国内の景気動向によっては、当社の利活用分野の事業の業績に影響を受ける可能性があります。

インターネットに関する技術進歩について

当社グループが提供するインターネットサービスを支える技術は、日々目覚ましく進歩しております。今後、当社が新技術の開発や他社との提携等による新技術の入手に後れをとった場合は、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

企業への投資について

当社グループは、当社事業とのシナジー効果を期待し、直接もしくは投資事業有限責任組合GB-等を経由して、独自性のある技術やサービスを持つ企業へ投資しております。しかし、期待した事業シナジーが得られない場合や投資先が期待通りに成長しない場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

大規模自然災害・事故、サイバーテロ事件等による影響について

当社グループは、サービス提供のためにサーバーやネットワーク機器等の設備を大量に保有しております。機器の分散配置や高度なセキュリティ対策の実施等の取り組みにより、災害や事故等への対策を講じておりますが、想定をはるかに超える大規模自然災害・事故やサイバーテロが発生し、これらの機器が影響を受けた場合、当社グループが提供するサービスの停止やデータの破壊等により、業績や成長性に影響が及び可能性があります。

(2) 法規制・訴訟の可能性について

「電気通信事業法」について

当社は、総務大臣に対し、電気通信事業の届出を行っており（届出電気通信事業者）、インターネット接続やメールなどの他人の通信の媒介等電気通信事業の提供にあたっては、電気通信事業法により検閲の禁止や通信の秘密の保持義務等の規制を受けています。同法に基づく電気通信事業は届出又は登録制であり、有効期間は定められていませんが、当社が、同法に違反し、公共の利益を阻害すると認められた場合、主務大臣である総務大臣から、業務改善命令を受ける可能性があります。現在、業務改善命令の対象となる事由は発生していませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、インターネットサービス事業の提供に著しい制限を受けることとなり、当社グループの業績や成長性に影響が及び可能性があります。

その他の法的規制について

当社グループの事業に関わる法的規制として、「電気通信事業法」以外に「個人情報の保護に関する法律」、迷惑メール規制法である「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」並びに「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」があります。

「個人情報の保護に関する法律」により個人情報取扱事業者には利用目的の制限、適正な取得、安全管理措置等の義務が課せられますが、これらに違反した場合、主務大臣による勧告又は命令を受けることがあります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」により、電子メールにより宣伝・広告を行う場合には特定事項の表示、送信拒否者に対する再送信の禁止等の義務が課せられますが、今般成立した改正法によれば宣伝・広告の電子メールの送信は、原則として送信の求めや同意があった場合に限られることとなります。これらに違反した場合、措置命令や刑事罰を受けることとなります。

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」により、インターネット異性紹介事業を営む場合には、児童の利用禁止の明示、利用者が児童でないことの確認等の措置を講じる義務が課せられる他、改正法施行後は都道府県公安委員会への届出が新たに義務付けられますが、これらに違反した場合、公安委員会からの是正命令あるいは刑事罰を受けることとなります。

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」により、アクセス管理者は不正アクセスからの防御に必要な措置を講ずるよう努める義務が課せられています。

「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」の施行後は、青少年の健全な成長を著しく阻害する情報（「青少年有害情報」）をフィルタリングするソフトウェアもしくはサービスの提供義務および、青少年有害情報の発信を知ったときの青少年による閲覧を抑止する努力義務等が課されることとなります。

これらの法規制に違反した場合、上記の公的制裁や関連する民事訴訟により、事業活動の一部が制限されるとともに、当社グループの社会的信用が失墜し、将来の業績や成長性に影響が及び可能性があります。

なお、いわゆるプロバイダ責任制限法（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律）は、事業者の責任を加重するものではなく、同法関連の対応では従来より通信の秘密保護と被害者への配慮のバランスに十分注意しておりますが、当社がとった対応が通信の秘密侵害に該当した場合、通信の秘密侵害罪を構成し、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があります。

会員のサービス利用に伴う提訴の可能性

会員による当社サービスの利用に関し、会員規約において、違法・有害情報の発信、他者権利の侵害禁止および他者設備の運営に支障を来す形態による利用等を禁止する旨を定めており、実際にそのような利用が確認された場合は、削除やサービスの利用停止等の措置を講じています。万一、会員がサービスの利用により第三者に損害を与えた場合、当該会員が加害者として責任を負うべきところ、当社が被害者から提訴される可能性があり、その場合、法的責任を追及されたり、企業イメージの悪化等を招く可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

ネットワークのセキュリティについて

インターネット環境では、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる攻撃等により、当社グループのサービスの提供が支障を来したり、個人情報を含む当社グループ内の情報が当社グループ外に流出する危険が常に存在しております。当社グループでは、ネットワークの利用に際し適切なセキュリティ対策を講じておりますが、予測を超える規模や強度の攻撃、又は当社の講じた対策が十分に機能せず、これらの危険が現実のものとなった場合、社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループのビジネスは顧客の個人情報の利用なしには成り立ちません。このことから、顧客の個人情報を、その保護の必要性と利用による事業メリットとのバランスに十分配慮し、適切に管理・保護することが当社グループの法的および社会的責務と考え、専門部署の組織化、第三者評価認証制度における認証の取得対応、社内システムの整備、社員教育等、各種対策の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの対策が及ばず、外部からの不正アクセスや社内管理の不備、委託先の管理不徹底等により個人情報の外部流出、不正利用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(4) IDの盗用による当社サービスの不正利用について

会員規約において、ID、パスワード等の認証情報の管理に関し当該会員が責任を負う旨、および当該IDにより発生した料金の支払義務は当該IDを保有する会員が負う旨を定めていますが、第三者が会員のIDを悪用し、本人になりすまして有償サービスを大量に利用した場合、利用料金の回収が困難となる可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

他者の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

当社グループでは他者の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や特許庁のデータベース等を利用した事前調査の徹底等を実施しておりますが、当社グループのサービス又は技術について他者の知的財産権を侵害しているとされる可能性は皆無とは言えません。他者の知的財産権を侵害しているとの風評や当社グループへの損害賠償請求訴訟を提起された場合、防御や解決のために費用や損失が発生する可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループ保有の知的財産権について

当社グループの知的財産権が第三者の侵害から保護されない場合、又は当社グループの知的財産権の保護のために多額の費用が発生した場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保や育成について

当社グループの企業価値の拡大は、当社グループのビジョンに即したビジネス展開を図ることができる有能な人材に依存するため、その確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが将来にわたってその確保と育成に継続的な成功を収めることができない場合、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 富士通グループとの関係について

人事交流について

当社グループは事業戦略の実現のため、当社の親会社である富士通株式会社および富士通グループとノウハウやリソースを共有する必要がある場合のみ、人事交流を行うことがあります。

また、人材育成の一環として、当社グループの社員を富士通株式会社および富士通グループに研修目的で派遣しております。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的交流を実現できなくなる可能性があります。

人的関係について（取締役、監査役）

平成20年6月27日現在、当社取締役の4名中3名、当社監査役の3名中1名が富士通株式会社の出身者です。
なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について

当社グループは、富士通グループの持つ知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について、富士通グループ以外に対する当社売上高の一定割合を、受益者として支払っております。当連結会計期間における計上額は67百万円です。なお、当社に対する富士通グループの出資比率が50%未満に変更された場合には、これらの知的財産の受益者としての立場を喪失する可能性があります。

グループ内競合について

富士通グループでは、地域ビジネスグループ配下のソリューションサービスを提供する、当社の親会社である富士通株式会社の子会社のうち数社が、当社グループと同様のISP事業を展開しております。当社グループを除く同子会社の主たるビジネスが地域の法人・自治体・学校等に対するソリューション事業であり、ISP事業はそれを補完かつ付随する形で提供されていますが、同子会社のISP事業提供地域では、当社提供サービスと競合関係にあります。

ネットワーク回線の仕入並びに重要な設備の賃借について

当社グループは、ISP事業を提供する上で重要なネットワーク回線の一部について、当社の親会社である富士通株式会社から仕入れております。また、当社グループのサービスの提供に必要な設備の設置場所として、富士通株式会社の所有する設備を賃借しております。このため、富士通株式会社の経営状況等により、ネットワーク回線の仕入や賃借する設備の運営に支障が発生した場合、当社のグループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

富士通キャピタルの利用について

当社グループの余剰資金の預託先選定に際しては、資金運用方針に鑑み、安定性・収益性・利便性を考慮に入れた経済合理性に基づいて判断しております。

当社グループは、富士通グループの富士通キャピタル株式会社に資金の預託を行っています。同社は、余資の運用に安全性の高い預金などを利用しており、また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の活用も可能なことから、利便性も高く、経済合理性が高いと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

サービス提供契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当 社	富士通㈱	FENICS サービス	回線等ネットワーク及びその 運用サービスの提供	(現行契約) 平成19年4月1日より 3年間、 自動更新条項あり。 (注)

(注) 平成2年3月20日に最初の契約(原契約)を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新がめまぐるしいインターネット業界において、快適なインターネット接続環境を整備するための先端技術、高付加価値サービスの新技術調査・開発に取り組んでおります。

プラットフォーム、利活用の両方にまたがって様々なプロジェクトやサービスに関わる研究開発活動を行っており、新技術を応用したサービスの開発や機能向上、それらを試行的に公開することによる利用者の反応のフィードバック等を、タイムリーに実施しております。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、131百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、損失にかかる繰越欠損金及びその他の将来減算一時差異については、将来5年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能性を算定し、回収可能額を超過する残高については、評価性引当金を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上することとしています。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当金の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しています。一般債権については貸倒実績率により、債権先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しています。これらの株式の多くは時価を合理的に算定できない非上場会社の株式です。当社グループは、その実質価額が著しく低下したときには、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施しています。これにより、当連結会計年度において102百万円の投資有価証券評価損を計上しています。

当社は、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうかを判断するに当たって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分見込まれる期間まで当社が保有しつづけることができるか否か等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。当事業年度において、インターネット等の情報技術を活用した情報サービスを提供する子会社株式会社ライフメディアは、業績が買収時の計画に達しなかったため、当社が保有する買収時に発生したのれんについて評価を行い、特別損失にのれん償却額177百万円を計上しています。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待収益率などが含まれます。このうち、当社グループの割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待収益率は、年金資産の種類毎に期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、そのポイントは主に次のとおりです。

売上高

当社グループはインターネットを安心・安全・快適にご利用いただくための「プラットフォーム分野」においてFTTH接続サービスの拡大およびビジネス構造の安定化のため、FTTH接続会員の効率的な獲得に努める一方、価格体系の改定を実施いたしました。また、また、インターネットを活用して暮らしを豊かにする「利活用分野」につきましては、集客力の向上のため積極的にパソコンおよび携帯電話向けの新サービスを提供するとともに、広告・マーケティングビジネスの拡大に注力いたしました。その結果、当社グループの業績につきましては、FTTH接続サービスの会員増や価格改定、広告売上の伸長等により当連結会計年度の売上高は92,636百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

売上原価

ナローバンドの収益減に加え、利活用分野への積極的な先行投資や新サービス立ち上げのための導入費用の増加

並びにサービス運用のためのセンターシステムを整備したことなどにより原価率が上昇し、当連結会計年度の売上原価は74,150百万円（前年度比17.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

会員獲得の初期費用は効率的な獲得を行うことで減少したものの、利活用分野の拡大に向けた人員の増強などで人件費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は16,482百万円（前年度比1.8%増）となりました。この結果、営業利益は2,004百万円（前年度比19.3%減）となりました。

当期純利益

営業外費用において基幹システムの入替え等によるソフトウェア資産の廃却を実施したこと、のれんの償却により特別損失を計上しましたが投資有価証券の売却による特別利益を計上したこと、などにより、当期純利益につきましては、939百万円（同6.1%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は43,075百万円（前年度比2.9%増）となりました。

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は24,033百万円（前年度比13.2%減）となりました。その主な要因は、利活用分野への積極的な先行投資や新サービス立ち上げのための導入費用の増加並びにサービス運用のためのセンターシステムを整備したことなどにより、預け金が3,070百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産につきましては、19,042百万円（前年度比34.2%増）となりました。その主な要因は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当期より、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更したこと、によるものであり、リース資産が有形固定資産および無形固定資産にそれぞれ3,435百万円および105百万円新たに計上されております。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は16,984百万円（前年度比10.5%増）となりました。その主な要因は、上記のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の会計処理を変更したため新たにリース債務を1,779百万円計上したことによるものです。

純資産の状況

上記の要因等により当連結会計年度末の純資産は23,313百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、センターシステムやサポート関連基盤システムなどの当社の業務基盤を支えるシステムの整備のための投資を実施いたしました。

プラットフォーム分野における設備投資については、光ファイバー接続会員の増加や動画サービスの充実などにより、サービスで利用されるデータ量が拡大し、回線やサーバなどの処理能力を高めるため、センターシステムの増強を実施いたしました。また、会員数の増加やサービスの充実に伴うお客様からの問合せに対応するため、サポートセンターの能力拡大など、サポート関連基盤システムの増強を行いました。

利活用分野における設備投資については、サービスの拡充のためのインフラ関連投資と、ビデオシェアリングサービス「@niftyビデオ共有ベータ」、「@nifty 地図・地域ガイド」などの新サービスのための開発を行いました。また、コミュニティサービスの継続的な拡大に向けた「ビジネススペースベータ」などの各種SNSの開発を実施いたしました。

その結果、当期における設備投資の総額はリースによるものを含め8,807百万円となりました。当連結会計年度における設備投資の主なものは次のとおりであります。

センターシステムの増強等	2,653百万円
サポート関連基盤システムの増強	1,204百万円
利活用分野のインフラ関連投資	1,432百万円
利活用分野のWebサービス関連投資	1,274百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物付 属設備	器具及び 備品	リース 資産	その他	合計	
本社 他 (東京都品川区)	センターシステム設 備、コンテンツサービ ス設備他	154	1,641	3,541	11,193	16,531	603

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産に含まれるリース資産が含まれております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェア及び建設仮勘定です。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物附 属設備	器具及び 備品	その他	合計	
コマースリンク(株) (東京都大田区)	検索システム他	1	1	62	66	23
(株)ライフメディア (東京都港区)	マーケティングシステム他	8	34	238	280	13
ネットライフパートナー(株) (東京都渋谷区)	会員サポートシステム他	0	0	7	8	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェアです。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,800	227,800	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であ り権利内容に何ら限 定のない当社におけ る標準となる株式
計	227,800	227,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月21日 (注)1	180,000	200,000		1,000		
平成18年12月6日 (注)2	27,800	227,800	2,746	3,746	2,746	2,746

(注) 1. 1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。

2. 公募による新株式の発行を行いました。

発行価格 210,000円

引受価額 197,610円

資本組入額 98,805円

払込金総額 5,493百万円

(5) 【所有者別状況】

平成20年 3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	21	111	33	2	11,483	11,661	
所有株式数 (株)	-	7,061	2,752	164,597	7,186	11	46,193	227,800	
所有株式数 の割合(%)	-	3.10	1.21	72.26	3.15	0.00	20.28	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	151,700	66.59
ソネットエンタテインメント(株)	東京都品川区大崎2丁目1番1号	11,163	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,425	1.50
クレディスイスルクセンブルグエス エーデポジタリーバンク (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,298	1.00
バイエリッシュフェラインスバンク アーゲーカスタマーアカウント (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	AM SEDERANGER 5, MUNICH, F. R. GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,954	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,545	0.67
ニフティ従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,422	0.62
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,215	0.53
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10番	1,036	0.45
松井証券(株)(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	684	0.30
計	-	176,442	77.45

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有株式数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,425株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 1,545株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,800	227,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	227,800		
総株主の議決権		227,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式が14個含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主への利益配当における基本的な考え方は、利益の安定的な還元を基本とし、あわせて将来の事業展開に備え内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,400円（うち中間配当金700円）を実施いたしました。

内部留保につきましては、新規事業の積極的展開及び既存事業の一層の拡大並びに財務体質の一層の強化などに充当してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	159	700
平成20年6月24日 定時株主総会決議	159	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	-	223,000	184,000
最低(円)	-	-	-	173,000	46,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年12月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	107,000	92,300	80,500	64,300	62,000	58,700
最低(円)	83,700	73,000	62,400	52,000	55,700	46,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	和田一也	昭和22年4月1日	昭和46年4月 富士通㈱入社 平成14年4月 同社流通・情報営業本部長代理 平成15年6月 同社経営執行役 平成18年6月 当社代表取締役副社長 経営執行役 副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長（現在に至る）	(注)3	90
取締役	I S P 事業 本部長 営業本部長	今村 隆	昭和24年8月14日	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成14年4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成15年4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成17年4月 同社I P M Tプロジェクト室長 パーソナルビジネス本部長代理 モバイルフォン事業本部長代理 平成18年4月 当社カスタマーサポートグループ長 平成18年6月 当社経営執行役 カスタマーサポート グループ長 平成19年4月 当社常務執行役員 I S P 事業本部長 営業本部長 （現在に至る） 平成20年6月 当社取締役 （現在に至る）	(注)3	3
取締役	-	阿久津聡	昭和41年7月11日	平成10年6月 カリフォルニア大学バークレー校 研究員 平成10年12月 一橋大学商学部専任講師 平成12年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科 専任講師 平成13年6月 同大学大学院国際企業戦略研究科 助教授(現 准教授) （現在に至る） 平成18年6月 当社取締役 （現在に至る）	(注)3	9
取締役	-	村島俊宏	昭和32年4月2日	昭和55年4月 富士通㈱入社 平成8年4月 第一東京弁護士会登録 青山中央法律事務所入所 平成11年4月 同事務所パートナー 富士通㈱法務部担当部長（嘱託） 平成13年4月 村島・穂積法律事務所設立 同事務所パートナー （現在に至る） 平成18年6月 当社取締役 （現在に至る） 平成20年6月 富士通㈱グループ経営戦略室員(嘱託) 同社社長室長代理(嘱託) （現在に至る）	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	高木恭信	昭和23年4月28日	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成6年6月 同社フィールドサポート本部 事業管理部業務部長 平成7年4月 富士通サポートアンドサービス(株) 経理部長 平成10年6月 富士通(株)経理部長付 平成11年6月 (株)富士通研究所研究支援推進部 経理部長 平成16年12月 富士通コワーコ(株) コーポレートサービス本部経理部長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)4	14
監査役	-	守屋俊晴	昭和19年3月1日	昭和45年2月 公認会計士小澤弘事務所入所 昭和50年11月 監査法人第一監査事務所(現 新日本監 査法人)入所 昭和51年8月 税理士登録 昭和59年5月 監査法人第一監査事務所代表社員 平成18年4月 法政大学会計大学院 イノベーション・ マネジメント研究科 アカウントティング専攻教授 (現在に至る) 平成18年5月 新日本監査法人退職 平成18年6月 当社監査役 (現在に至る) 富士通フロンテック(株)監査役 (現在に至る) 平成19年6月 帝人(株)監査役 (現在に至る)	(注)5	18
監査役	-	関根次郎	昭和19年8月22日	昭和42年4月 プリヂストーンタイヤ(株) (現 (株)プリヂストーン)入社 昭和58年4月 S R I インターナショナル マネジメント・コンサルタント 昭和60年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパ ン・インク コンサルタント 昭和61年9月 同社シニア・コンサルタント、 経営委員会メンバー 昭和63年10月 (株)コーポレートディレクション シニア・コンサルタント 平成2年4月 同社取締役 平成5年6月 (株)マネジメント・イノベーション 代表取締役 (現在に至る) 平成18年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)5	9
計						143

- (注) 1. 取締役 阿久津聡及び村島俊宏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高木恭信、守屋俊晴及び関根次郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月24日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
4. 平成18年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
5. 平成19年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
6. 当社では、意思決定・監督と業務執行を分離し、取締役会の一層の活性化を図るために執行役員制度を導入
し、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在、5名を選任しております。
上記記載の代表取締役社長 和田一也及び取締役 今村隆の両名の他、津田正利、高山裕康、広瀬清一の3名を
選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、社員、株主・投資家、お取引先、事業パートナー、地域社会をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利害を守るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であるとして認識のうえ、行動指針「The NIFTY Way」の制定、執行役員制度の導入、独立社外役員の任用、内部監査部門の設置をはじめとする、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンスの推進並びに監査機能及びリスク管理体制を強化する諸施策を実施し、経営の透明性、公正性、健全性を向上させるとともに、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

(意思決定、監督及び業務執行機能の状況)

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて適宜開催され、経営の意思決定及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の「意思決定」「監督」と、「執行」を区分することにより、責任の明確化を図っており、執行役員は、取締役会から委任を受けた範囲の業務を執行します。

執行役員会は、執行役員、理事並びに常勤監査役及びその他関係者によって構成され、原則として週1回開催するとともに、月1回の合宿を行い、取締役会の決定した経営方針に基づき、取締役会の委任を受けた会社の業務執行全般に関する事項について、協議、決定及び報告を行います。

(監査機能の状況)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、監査計画に基づく監査の実施、及び取締役会、執行役員会等重要な会議に出席することにより、取締役(会)及び執行機能について監査を実施しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催され、監査の方針、監査計画等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、また決議を行っております。また、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について、代表取締役及び取締役会に適宜説明、意見交換等を行い、相互認識に努めております。

内部監査機関としては、監査室(構成員3名)を設置し、監査室は社内及び関係会社の業務監査を実施し、経営の適正及び合理化の強化に努めております。

また、監査役の職務を補助すべき部門として、監査役室(構成員2名)を設置し、監査役による監査体制の強化を実施いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は、富士通グループ以外から社外取締役及び社外監査役を選任することで、取締役会及び監査役会の活性化及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在、社内取締役2名、社外取締役2名(うち富士通グループ以外の社外取締役1名)で構成されており、当社と当社の社外取締役には、特別の利害関係はありません。

また、当社の監査役会は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在、社外監査役3名(うち富士通グループ以外の社外監査役2名)で構成されており、当社と当社の社外監査役には、特別の利害関係はありません。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、主に以下の諸施策の継続的な実施を推進しております。

当社は、Mission(目標)、Values(指針)、Code of Conduct(行動の規範)を定めた「The NIFTY Way」を制定し、当社グループ内でこれを徹底することにより、事業活動の健全性及び効率性を追求してまいります。あわせて、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン窓口」を設け、事業活動の問題点の把握、是正にも努めております。

内部統制の推進については、専門部署を設置し、事業の効率化及び内部統制体制の整備並びに業務プロセスの改革に努めております。

また、リスク管理につきましては、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、企業攻撃、自然災害・事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

具体的には、対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を活用し、リスクの顕在化の防止のための活動を展開しております。

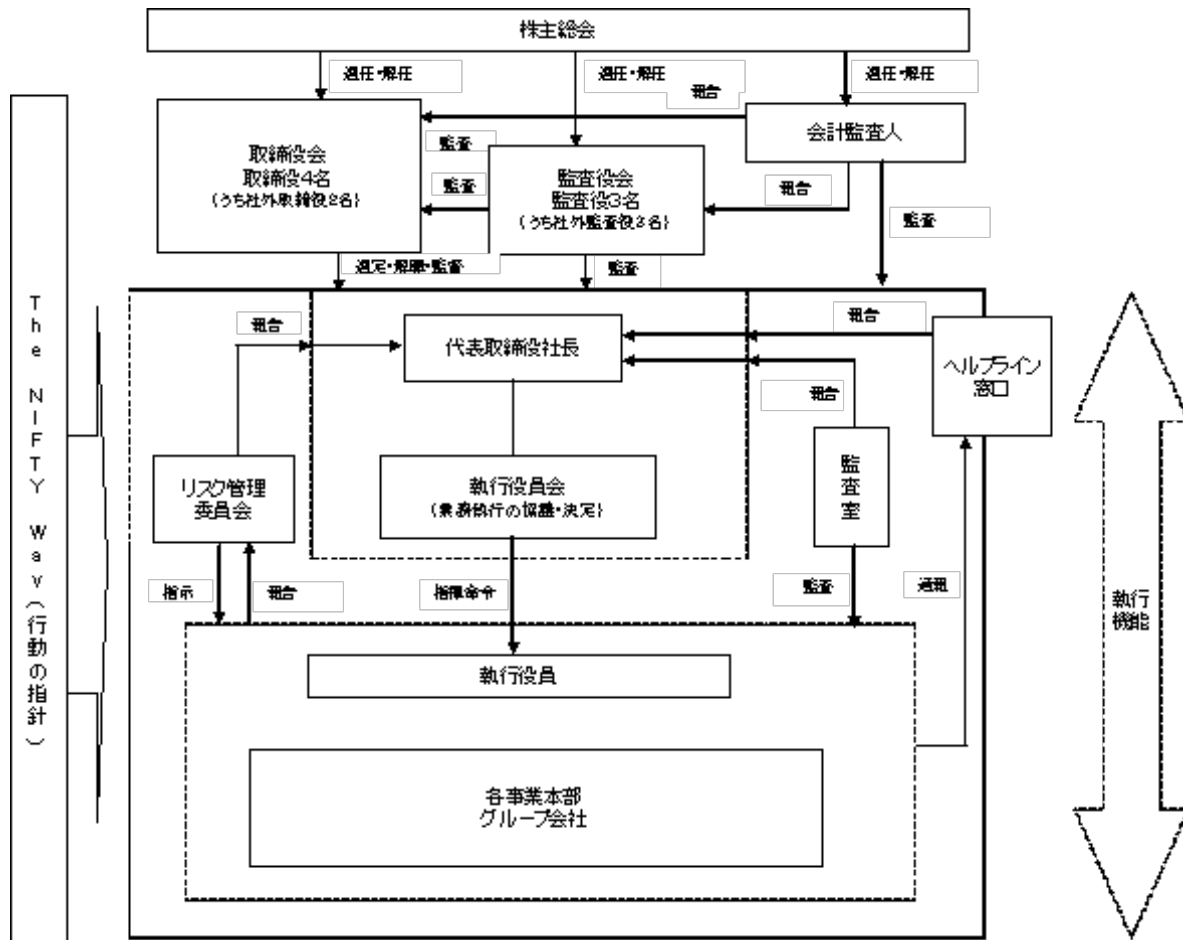
ディスクロージャーについては、株主その他のステーク・ホルダーに対するアカウントビリティを高めるため、報道機関に対する発表、取材対応に加え、投資家向け広報を整備、強化し、迅速かつ的確なディスクロージャーの実施に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、役割に違いがあるとはいえ、同様に企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、これらの監査が連携・相互補完しあうことは極めて重要なことと考えております。

当社では、監査室の内部監査実施時の監査役の立会い、監査役意見の内部監査報告書等への反映、定期的な意見交換等の連携の機会を設けるとともに、適宜監査役及び会計監査人間において監査計画の策定及び監査実施状況等について連絡会を設ける等、情報及び意見交換の機会を設け、連携を強化しております。

(3) コーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成20年6月27日現在）



(4) 役員報酬の内容（平成20年3月期）

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	110百万円 (13百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	28百万円 (28百万円)

(5) 監査報酬の内容（平成20年3月期）

	報酬総額（百万円）
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬額	34
上記以外の報酬	

(6) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等		監査法人名
業務執行社員	池上 玄	新日本監査法人
	唐木 秀明	

- (注) 1. 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査人に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3. 平成19年6月までの監査業務は、業務執行社員 里村 豊、角田 伸理之および唐木 秀明が執行しておりました。
 4. 平成19年12月までの監査業務は、業務執行社員 里村 豊、池上 玄および唐木 秀明が執行しておりました。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 12名

(7) 責任限定契約の内容の概要

取締役阿久津聡、村島俊宏及び監査役守屋俊晴、関根次郎の4氏は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式を取得することができる旨

当社は、機動的に市場から自己株式を取得できることを目的として、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

監査役を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

中間配当を行うことができる旨

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(12) 親会社との関係

当社は、富士通株式会社が過半数の株式を保有する同社の子会社であり、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在、同社出身の取締役3名及び監査役1名を任用しておりますが、経営の意思決定及び業務執行については親会社から制約を受けることなく、当社の独自の判断に基づき決定しており、また、親会社との間における取引においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,100		3,472	
2 預け金		5,657		2,587	
3 売掛金		15,113		16,958	
4 たな卸資産		68		39	
5 繰延税金資産		238		549	
6 その他		564		595	
貸倒引当金		54		169	
流動資産合計		27,689	66.1	24,033	55.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		544		567	
減価償却累計額		371	172	402	165
(2) 器具及び備品		4,026		4,423	
減価償却累計額		3,239	786	2,745	1,677
(3) リース資産		-		4,808	
減価償却累計額		-	-	1,373	3,435
(4) 建設仮勘定			12		118
有形固定資産合計		971	2.3	5,396	12.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,943		11,377	
(2) のれん		248		-	
(3) リース資産		-		105	
(4) その他		148		225	
無形固定資産合計		9,341	22.3	11,708	27.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,189		1,202	
(2) 繰延税金資産		0		-	
(3) その他		690		734	
貸倒引当金		1		0	
投資その他の資産合計		3,878	9.3	1,937	4.5
固定資産合計		14,191	33.9	19,042	44.2
資産合計		41,881	100.0	43,075	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	10,242		9,575	
2	未払金	3,737		3,390	
3	リース債務	-		1,779	
4	未払法人税等	35		1,178	
5	役員賞与引当金	31		20	
6	入会促進引当金	607		350	
7	その他	720		689	
	流動負債合計	15,374	36.7	16,984	39.4
固定負債					
1	リース債務	-		1,785	
2	繰延税金負債	2,238		896	
3	役員退職慰労引当金	77		96	
4	その他	-		0	
	固定負債合計	2,316	5.5	2,778	6.5
	負債合計	17,691	42.2	19,762	45.9
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	3,746	8.9	3,746	8.7
2	資本剰余金	2,746	6.6	2,746	6.4
3	利益剰余金	16,055	38.3	16,676	38.7
	株主資本合計	22,549	53.8	23,170	53.8
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額 金	1,479	3.5	18	0.0
	評価・換算差額等合計	1,479	3.5	18	0.0
	少数株主持分	161	0.5	124	0.3
	純資産合計	24,189	57.8	23,313	54.1
	負債、純資産合計	41,881	100.0	43,075	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			81,818	100.0	92,636	100.0
売上原価	2		63,149	77.2	74,150	80.0
売上総利益			18,669	22.8	18,486	20.0
販売費及び一般管理費	1 2		16,185	19.8	16,482	17.8
営業利益			2,483	3.0	2,004	2.2
営業外収益						
1 受取利息		16			42	
2 受取配当金		1			2	
3 手数料収入		170			51	
4 失効ポイント収益		-			36	
5 その他		16	205	0.3	24	157
営業外費用						
1 支払利息		-			36	
2 固定資産廃却損		391			296	
3 退職給付積立不足償却額		38			38	
4 株式交付費		89			-	
5 上場関連費用		24			-	
6 その他		83	628	0.8	60	431
経常利益			2,060	2.5	1,730	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		442	
2 その他		-	-	22	0.5
特別損失					
1 投資有価証券評価損		31		102	
2 リース会計基準の適用に伴う影響額		-		30	
3 のれん償却額		-		177	
4 その他		-	31	0	0.4
税金等調整前当期純利益			2,029		2.0
法人税、住民税及び事業税		1,453		1,650	
法人税等調整額		401	1,051	671	1.0
少数株主損失			22		0.0
当期純利益			1,000		1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	-	15,211	16,211
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,746	2,746	-	5,493
剰余金の配当	-	-	140	140
利益処分による役員賞与(注)	-	-	16	16
当期純利益	-	-	1,000	1,000
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,746	2,746	844	6,338
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,746	2,746	16,055	22,549

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4	4	192	16,408
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	5,493
剰余金の配当	-	-	-	140
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	16
当期純利益	-	-	-	1,000
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,474	1,474	31	1,443
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,474	1,474	31	7,781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,479	1,479	161	24,189

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,746	2,746	16,055	22,549
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	318	318
当期純利益	-	-	939	939
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	621	621
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,746	2,746	16,676	23,170

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,479	1,479	161	24,189
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	318
当期純利益	-	-	-	939
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,460	1,460	36	1,497
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,460	1,460	36	876
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18	18	124	23,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,029	1,884
2 減価償却費		2,899	6,211
3 のれん償却額		70	248
4 貸倒引当金の増加額(減少:)		27	114
5 退職給付引当金の増加額(減少:)		154	92
6 役員賞与引当金の増加額(減少:)		31	11
7 役員退職慰労引当金の増加額(減少:)		22	18
8 入会促進引当金の増加額(減少:)		607	256
9 受取利息及び受取配当金		18	44
10 投資有価証券売却益		-	442
11 支払利息		-	36
12 固定資産廃却損		368	285
13 投資有価証券評価損		31	102
14 売上債権の減少額(増加:)		3,079	1,844
15 たな卸資産の減少額(増加:)		32	29
16 仕入債務の増加額(減少:)		2,491	682
17 その他流動資産の減少額(増加:)		85	61
18 その他流動負債の増加額(減少:)		1,114	308
19 役員賞与の支払額		16	-
20 その他		19	19
小計		6,454	5,206
21 利息及び配当金の受取額		12	49
22 利息の支払額		-	36
23 法人税等の支払額		1,445	561
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,022	4,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		235	785
2 投資有価証券の売却による収入		-	548
3 有形固定資産の取得による支出		429	1,481
4 無形固定資産の取得による支出		4,811	6,153
5 その他		9	47
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		5,486	7,824

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		5,493	-
2 自己株式の取得による支出		14	-
3 配当金の支払額		140	318
4 リース債務返済による支出		-	2,242
5 少数株主からの払込みによる収入		-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,339	2,531
現金及び現金同等物の増減額		4,874	5,697
現金及び現金同等物の期首残高		6,883	11,758
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,758	6,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたニフティコンテンツサービス(株)は、清算終了により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 Media Technology Ventures V(B), L.P. 持分法を適用した理由 持分法を適用した関連会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法を適用していない関連会社の名称等 (株)キーウォーカー 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>センターネットワーク機器 5年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しています。 センターネットワーク機器 5年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>入会促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社は、富士通株の完全子会社でなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ31百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,028百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し) 従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスの実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。 この変更は、当連結会計年度より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、インターネットサービス事業から稼得される安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためであります。 この変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ115百万円増加しております。 また、前連結会計年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備については、残存価額を零として2年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額36百万円が前記の影響額に含まれております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、営業利益は43百万円、経常利益は6百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「手数料収入」に含めて表示しておりました「失効ポイント収益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「失効ポイント収益」の金額は11百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>当連結会計年度から執行役員制度を導入し、執行役員の退職慰労金規程を新設したことに伴い、執行役員の退職により支給する執行役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を、役員退職慰労引当金に含め計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 入会促進引当金</p> <p>当連結会計年度から、入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック制度を変更したことにより生じる将来の負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ607百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td>168 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	137百万円	投資有価証券(その他)	168 "
投資有価証券(株式)	137百万円				
投資有価証券(その他)	168 "				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>作業委託費</td><td>1,496百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>385 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>4,375 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>607 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,292 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>857 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>138 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>485 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>520 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>2,212 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>55 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>31 "</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は107百万円であります。</p>	作業委託費	1,496百万円	広告宣伝費	385 "	拡販費	4,375 "	入会促進引当金繰入額	607 "	給料及び諸手当	2,292 "	賞与	857 "	退職給付費用	138 "	減価償却費	485 "	賃借料	520 "	回収手数料	2,212 "	貸倒引当金繰入額	55 "	役員退職慰労引当金繰入額	34 "	役員賞与引当金繰入額	31 "	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>作業委託費</td><td>1,779百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>205 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>3,901 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>350 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,627 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>950 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>167 "</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>909 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>490 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>621 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>2,307 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>170 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20 "</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は131百万円であります。</p>	作業委託費	1,779百万円	広告宣伝費	205 "	拡販費	3,901 "	入会促進引当金繰入額	350 "	給料及び諸手当	2,627 "	賞与	950 "	退職給付費用	167 "	福利費	909 "	減価償却費	490 "	賃借料	621 "	回収手数料	2,307 "	貸倒引当金繰入額	170 "	役員退職慰労引当金繰入額	38 "	役員賞与引当金繰入額	20 "
作業委託費	1,496百万円																																																						
広告宣伝費	385 "																																																						
拡販費	4,375 "																																																						
入会促進引当金繰入額	607 "																																																						
給料及び諸手当	2,292 "																																																						
賞与	857 "																																																						
退職給付費用	138 "																																																						
減価償却費	485 "																																																						
賃借料	520 "																																																						
回収手数料	2,212 "																																																						
貸倒引当金繰入額	55 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	34 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	31 "																																																						
作業委託費	1,779百万円																																																						
広告宣伝費	205 "																																																						
拡販費	3,901 "																																																						
入会促進引当金繰入額	350 "																																																						
給料及び諸手当	2,627 "																																																						
賞与	950 "																																																						
退職給付費用	167 "																																																						
福利費	909 "																																																						
減価償却費	490 "																																																						
賃借料	621 "																																																						
回収手数料	2,307 "																																																						
貸倒引当金繰入額	170 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000	207,800	-	227,800
合計	20,000	207,800	-	227,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加207,800株は、株式分割による増加180,000株、有償一般募集による新株の発行による増加27,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	140	700	平成18年9月30日	平成18年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	-	-	227,800
合計	227,800	-	-	227,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	700	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	159	700	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	700	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,100百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,657 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,758百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,100百万円	預け金	5,657 "	現金及び現金同等物	<u>11,758百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>2,587 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,060百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,534百万円であります。</p>	現金及び預金	3,472百万円	預け金	2,587 "	現金及び現金同等物	<u>6,060百万円</u>
現金及び預金	6,100百万円												
預け金	5,657 "												
現金及び現金同等物	<u>11,758百万円</u>												
現金及び預金	3,472百万円												
預け金	2,587 "												
現金及び現金同等物	<u>6,060百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,571</td> <td style="text-align: center;">4,461</td> <td style="text-align: center;">4,110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">939</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,511</td> <td style="text-align: center;">5,168</td> <td style="text-align: center;">4,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,472 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,008 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	8,571	4,461	4,110	その他	939	706	232	合計	9,511	5,168	4,343	1年以内	1,902百万円	1年超	2,472 "	合計	4,374百万円	支払リース料	2,048百万円	減価償却費相当額	2,008 "	支払利息相当額	18 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、センターシステム設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
器具及び備品	8,571	4,461	4,110																										
その他	939	706	232																										
合計	9,511	5,168	4,343																										
1年以内	1,902百万円																												
1年超	2,472 "																												
合計	4,374百万円																												
支払リース料	2,048百万円																												
減価償却費相当額	2,008 "																												
支払利息相当額	18 "																												

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	81	2,575	2,493
合計	81	2,575	2,493

2 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	494
その他	118
合計	613

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	23	81	57
小計	23	81	57
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	15	12	3
小計	15	12	3
合計	39	93	54

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
853	442	-

3 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	772
その他	30
合計	803

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について78百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,438 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">696 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(従業員掛金控除後)</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5 ~ 3.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>16年 ~ 20年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,635百万円	年金資産	2,438 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	197 "	会計基準変更時差異の未処理額	115 "	未認識数理計算上の差異	696 "	未認識過去勤務債務	354 "	<hr/>		前払退職給付費用	260 "	勤務費用(従業員掛金控除後)	147百万円	利息費用	60 "	期待運用収益	70 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	39 "	会計基準変更時差異の費用処理額	38 "	<hr/>		退職給付費用	174百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5 %		期待運用収益率	2.5 ~ 3.5 %		過去勤務債務の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	16年 ~ 20年		会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">649 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,239 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(従業員掛金控除後)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5 ~ 3.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 ~ 20年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,917百万円	年金資産	2,268 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	649 "	会計基準変更時差異の未処理額	77 "	未認識数理計算上の差異	1,239 "	未認識過去勤務債務	312 "	<hr/>		前払退職給付費用	354 "	勤務費用(従業員掛金控除後)	173百万円	利息費用	65 "	期待運用収益	77 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	48 "	会計基準変更時差異の費用処理額	38 "	<hr/>		退職給付費用	205百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5 %		期待運用収益率	2.5 ~ 3.5 %		過去勤務債務の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	15年 ~ 20年		会計基準変更時差異の処理年数	10年	
退職給付債務	2,635百万円																																																																																																								
年金資産	2,438 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	197 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	115 "																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	696 "																																																																																																								
未認識過去勤務債務	354 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
前払退職給付費用	260 "																																																																																																								
勤務費用(従業員掛金控除後)	147百万円																																																																																																								
利息費用	60 "																																																																																																								
期待運用収益	70 "																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	39 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	38 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	174百万円																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.5 %																																																																																																								
期待運用収益率	2.5 ~ 3.5 %																																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	16年 ~ 20年																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																								
退職給付債務	2,917百万円																																																																																																								
年金資産	2,268 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	649 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	77 "																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,239 "																																																																																																								
未認識過去勤務債務	312 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
前払退職給付費用	354 "																																																																																																								
勤務費用(従業員掛金控除後)	173百万円																																																																																																								
利息費用	65 "																																																																																																								
期待運用収益	77 "																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	48 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	38 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	205百万円																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.5 %																																																																																																								
期待運用収益率	2.5 ~ 3.5 %																																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年 ~ 20年																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,183 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,014 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,238 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">8.41%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.81%</td> </tr> </table>	賞与引当金	228 百万円	子会社の繰越欠損金に対する税効果	272 "	役員退職慰労引当金	31 "	その他	141 "	繰延税金資産小計	674 "	評価性引当金	371 "	繰延税金資産合計	303 百万円	特別償却準備金	1,183 百万円	前払退職給付費用	106 "	その他有価証券評価差額金	1,014 "	繰延税金負債合計	2,303 百万円	繰延税金負債の純額	2,000 百万円	流動資産 繰延税金資産	238 百万円	固定資産 繰延税金資産	0 "	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	2,238 "	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金の増減	8.41%	連結調整勘定の償却	1.41%	税務上損金不算入の費用	1.64%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.81%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">786 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">896 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">2.98%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">5.36%</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.01%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.96%</td> </tr> </table>	賞与引当金	226 百万円	子会社の繰越欠損金に対する税効果	367 "	役員退職慰労引当金	39 "	その他	373 "	繰延税金資産小計	1,005 "	評価性引当金	390 "	繰延税金資産合計	615 百万円	特別償却準備金	786 百万円	前払退職給付費用	144 "	その他有価証券評価差額金	31 "	繰延税金負債合計	961 百万円	繰延税金負債の純額	346 百万円	流動資産 繰延税金資産	549 百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	896 "	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金の増減	2.98%	連結調整勘定の償却	5.36%	税務上損金不算入の費用	2.01%	住民税均等割	0.25%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.96%
賞与引当金	228 百万円																																																																																														
子会社の繰越欠損金に対する税効果	272 "																																																																																														
役員退職慰労引当金	31 "																																																																																														
その他	141 "																																																																																														
繰延税金資産小計	674 "																																																																																														
評価性引当金	371 "																																																																																														
繰延税金資産合計	303 百万円																																																																																														
特別償却準備金	1,183 百万円																																																																																														
前払退職給付費用	106 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,014 "																																																																																														
繰延税金負債合計	2,303 百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,000 百万円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	238 百万円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	0 "																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	2,238 "																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当金の増減	8.41%																																																																																														
連結調整勘定の償却	1.41%																																																																																														
税務上損金不算入の費用	1.64%																																																																																														
その他	0.34%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.81%																																																																																														
賞与引当金	226 百万円																																																																																														
子会社の繰越欠損金に対する税効果	367 "																																																																																														
役員退職慰労引当金	39 "																																																																																														
その他	373 "																																																																																														
繰延税金資産小計	1,005 "																																																																																														
評価性引当金	390 "																																																																																														
繰延税金資産合計	615 百万円																																																																																														
特別償却準備金	786 百万円																																																																																														
前払退職給付費用	144 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	31 "																																																																																														
繰延税金負債合計	961 百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	346 百万円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	549 百万円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	-																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	896 "																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当金の増減	2.98%																																																																																														
連結調整勘定の償却	5.36%																																																																																														
税務上損金不算入の費用	2.01%																																																																																														
住民税均等割	0.25%																																																																																														
その他	0.67%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.96%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	電子デバイス、プロダクト及びこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 直接 66.6	転籍 4	当社接続サービスの回線仕入先	当社サービスの販売 (注1)	1,571	売掛金	302
								回線の仕入他 (注2)	9,816	買掛金	1,721
								業務委託契約他 (注3)	531	未払金	216
								ソフト開発委託 (注4)	257		

(注) 1. 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しています。

2. 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しています。

3. 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しています。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の確実性を勘案し、交渉により決定しています。

4. ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しています。

5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	なし	資金の預託先	資金の預入 (注1)	71,262	預け金	5,657
								資金の払戻	71,657		
親会社の子会社	(株)PFU	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託 (注2)	1,372	買掛金	452
								ソフト開発委託 (注2)	558	未払金	210
親会社の子会社	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソリューションの提供、ソフトの研究開発	なし	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフトウェアの開発委託 (注2)	402	未払金	130

(注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しています。

2. センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しています。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接 66.6	転籍 2 兼任 1	当社接続サービスの回線仕入先	当社サービスの販売(注1)	1,149	売掛金	330
								回線の仕入他(注2)	10,096	買掛金	1,556
								業務委託契約他(注3)	602	未払金	120
								ソフト開発委託(注4)	87		

(注) 1. 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しています。

2. 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しています。

3. 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しています。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の現実性を勘案し、交渉により決定しています。

4. ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しています。

5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	なし	資金の預託先	資金の預入(注1)	79,344	預け金	2,587
								資金の払戻	82,414		
親会社の子会社	(株)PFU	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託(注2)	1,859	買掛金	488
								ソフト開発委託(注2)	1,258	未払金	176
親会社の子会社	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソリューションの提供、ソフトの研究開発	なし	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフトウェアの開発委託(注2)	572	未払金	32
親会社の子会社	(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	神奈川県川崎市中原区	450	情報システムの研究開発、ソフトの研究開発	なし	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフトウェアの開発委託(注2)	505	未払金	125

(注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しています。

2. センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しています。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	105,479円 94銭	101,793円 24銭
1株当たり当期純利益金額	4,797円 57銭	4,126円 32銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 80,998円 50銭 1株当たり当期純利益 3,664円 48銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,000	939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,000	939
期中平均株式数 (株)	208,554	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,779	1.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,785	0.6	平成21年～ 平成23年
合計	-	3,564	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,191	543	50	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,511		3,023	
2 預け金		5,657		2,587	
3 売掛金	1	14,968		16,792	
4 貯蔵品		65		39	
5 前払費用		210		320	
6 未収入金		214		306	
7 繰延税金資産		229		497	
8 その他		132		51	
貸倒引当金		54		170	
流動資産合計		26,935	69.1	23,449	54.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		536		555	
減価償却累計額		367	168	400	154
(2) 器具及び備品		3,891		4,266	
減価償却累計額		3,127	764	2,624	1,641
(3) リース資産		-		4,808	
減価償却累計額		-	-	1,373	3,435
(4) 建設仮勘定		-		-	118
有形固定資産合計		933	2.4	5,349	12.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,681		11,075	
(2) リース資産		-		105	
(3) その他		148		224	
無形固定資産合計		8,829	22.6	11,406	26.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		462		458	
(2) 関係会社株式		834		585	
(3) その他の関係会社有価証券		392		681	
(4) 破産・更生債権等		1		0	
(5) 敷金		346		316	
(6) 前払退職給付費用		259		351	
(7) その他		14		9	
貸倒引当金		1		0	
投資その他の資産合計		2,309	5.9	2,402	5.8
固定資産合計		12,071	30.9	19,158	45.1
資産合計		39,007	100.0	42,607	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	10,102		9,460	
2 未払金	1	3,574		3,133	
3 リース債務		-		1,779	
4 未払費用		643		640	
5 未払法人税等		22		1,175	
6 役員賞与引当金		31		20	
7 入会促進引当金		607		350	
8 前受金		-		0	
9 預り金		52		16	
流動負債合計		15,033	38.5	16,576	38.9
固定負債					
1 リース債務		-		1,785	
2 繰延税金負債		1,239		887	
3 役員退職慰労引当金		74		90	
4 その他		-		0	
固定負債合計		1,314	3.4	2,763	6.5
負債合計		16,347	41.9	19,340	45.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,746	9.6	3,746	8.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,746		2,746	
資本剰余金合計		2,746	7.0	2,746	6.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,724		1,146	
別途積立金		12,565		12,565	
繰越利益剰余金		1,604		2,784	
利益剰余金合計		16,144	41.4	16,745	39.3
株主資本合計		22,637	58.0	23,239	54.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		21	0.1	27	0.1
評価・換算差額等合計		21	0.1	27	0.1
純資産合計		22,659	58.1	23,267	54.6
負債、純資産合計		39,007	100.0	42,607	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			80,998	100.0		91,693	100.0
売上原価	1 3		61,496	75.9		72,928	79.5
売上総利益			19,502	24.1		18,764	20.5
販売費及び一般管理費	2 3		16,722	20.6		16,410	17.9
営業利益			2,779	3.4		2,353	2.6
営業外収益							
1 受取利息		16			42		
2 受取配当金		1			1		
3 手数料収入		170			51		
4 失効ポイント収益		-			23		
5 その他		10	199	0.2	24	143	0.1
営業外費用							
1 支払利息		-			36		
2 固定資産廃却損		391			294		
3 退職給付積立不足償却額		38			38		
4 投資事業組合損失		65			58		
5 株式交付費		89			-		
6 上場関連費用		24			-		
7 その他		62	673	0.8	38	466	0.5
経常利益			2,306	2.8		2,030	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社清算益		1		-	
2 投資事業組合分配金		-	1	442	442
特別損失					
1 投資有価証券評価損		31		24	
2 関係会社株式評価損		294		396	
3 投資事業組合運用損		-		78	
4 リース会計基準の適用に伴う影響額		-		30	
5 その他		-	325	0	529
税引前当期純利益			1,982		1,943
法人税、住民税及び事業税		1,412		1,649	
法人税等調整額		404	1,008	626	1,023
当期純利益			974		920

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ネットワーク使用料		40,091	65.2	51,192	70.2
2 サポート業務委託費		4,012	6.5	3,124	4.3
3 コンテンツ使用料		3,967	6.5	3,622	5.0
4 その他仕入		3,782	6.1	3,575	4.9
5 システム業務委託費		2,104	3.4	2,535	3.5
6 人件費		543	0.9	418	0.6
7 減価償却費		2,376	3.9	5,447	7.5
8 リース料		2,247	3.7	92	0.1
9 賃借料		345	0.6	436	0.6
10 設備補繕費		865	1.4	1,207	1.6
11 通信料		487	0.8	371	0.5
12 その他		672	1.0	906	1.2
売上原価 計		61,496	100.0	72,928	100.0

1. 原価計算の方法
実際原価計算であります。

1. 原価計算の方法
同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	-	250	1,648	12,565	862	15,325	16,325
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,746	2,746	-	-	-	-	-	5,493
剰余金の配当	-	-	-	-	-	140	140	140
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	-	-	16	16	16
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	1,051	-	1,051	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	376	-	376	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	598	-	598	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	974	974	974
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,746	2,746	-	76	-	742	818	6,312
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,746	2,746	250	1,724	12,565	1,604	16,144	22,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4	4	16,330
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	5,493
剰余金の配当	-	-	140
利益処分による役員賞与(注)	-	-	16
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	974
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	17	17	17
事業年度中の変動額合計 (百万円)	17	17	6,329
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	21	22,659

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,746	2,746	250	1,724	12,565	1,604	16,144	22,637

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	318	318	318
特別償却準備金の取崩	-	-	-	577	-	577	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	920	920	920
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	577	-	1,179	601	601
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,746	2,746	250	1,146	12,565	2,784	16,745	23,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	21	21	22,659
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	318
特別償却準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	920
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5	5	5
事業年度中の変動額合計（百万円）	5	5	607
平成20年3月31日 残高（百万円）	27	27	23,267

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 センターネットワーク機器 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しています。 センターネットワーク機器 5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産の「前払退職給付費用」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、富士通(株)の完全子会社でなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 入会促進引当金 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,659百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し) 従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスの実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。 この変更は、当事業年度より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、インターネットサービス事業から稼得される安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためであります。 この変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ108百万円増加しております。 また、前事業年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備については、残存価額を零として2年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額36百万円が前記の影響額に含まれております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度において、営業利益は43百万円、経常利益は6百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「手数料収入」に含めて表示しておりました「失効ポイント収益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「失効ポイント収益」の金額は7百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 執行役員退職慰労引当金 当事業年度から執行役員制度を導入し、執行役員の退職慰労金規程を新設したことに伴い、執行役員の退職により支給する退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を、役員退職慰労引当金に含め計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 入会促進引当金 当事業年度から、入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック制度を変更したことにより生じる将来の負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ607百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 320百万円	売掛金 371百万円
買掛金 1,730 "	買掛金 1,581 "
未払金 379 "	未払金 239 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
仕入高 10,106百万円	仕入高 10,197百万円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
作業委託費 1,391百万円	作業委託費 1,676百万円
広告宣伝費 353 "	広告宣伝費 167 "
拡販費 5,635 "	拡販費 4,600 "
入会促進引当金繰入額 607 "	入会促進引当金繰入額 350 "
給料及び諸手当 2,099 "	給料及び諸手当 2,399 "
賞与 796 "	賞与 885 "
退職給付費用 137 "	退職給付費用 168 "
減価償却費 450 "	福利費 869 "
賃借料 489 "	減価償却費 452 "
回収手数料 2,212 "	賃借料 571 "
貸倒引当金繰入額 55 "	回収手数料 2,307 "
役員退職慰労引当金繰入額 32 "	貸倒引当金繰入額 170 "
役員賞与引当金繰入額 31 "	役員退職慰労引当金繰入額 34 "
	役員賞与引当金繰入額 20 "
3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は107百万円であります。	3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は131百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,571</td> <td style="text-align: center;">4,461</td> <td style="text-align: center;">4,110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">939</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,511</td> <td style="text-align: center;">5,168</td> <td style="text-align: center;">4,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,472 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,008 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	8,571	4,461	4,110	その他	939	706	232	合計	9,511	5,168	4,343	1年以内	1,902百万円	1年超	2,472 "	合計	4,374百万円	支払リース料	2,048百万円	減価償却費相当額	2,008 "	支払利息相当額	18 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、センターシステム設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
器具及び備品	8,571	4,461	4,110																										
その他	939	706	232																										
合計	9,511	5,168	4,343																										
1年以内	1,902百万円																												
1年超	2,472 "																												
合計	4,374百万円																												
支払リース料	2,048百万円																												
減価償却費相当額	2,008 "																												
支払利息相当額	18 "																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,183 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,009 百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	208 百万円	関係会社株式評価損否認	238 "	役員退職慰労引当金	30 "	その他	125 "	繰延税金資産小計	602 "	評価性引当金	308 "	繰延税金資産計	293 百万円	特別償却準備金	1,183 百万円	前払退職給付費用	105 "	その他	15 "	繰延税金負債計	1,303 百万円	繰延税金負債の純額	1,009 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>入会促進引当金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">497 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">786 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389 百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	207 百万円	関係会社株式評価損否認	444 "	役員退職慰労引当金	36 "	入会促進引当金	142 "	その他	228 "	繰延税金資産小計	1,058 "	評価性引当金	497 "	繰延税金資産計	561 百万円	特別償却準備金	786 百万円	前払退職給付費用	142 "	その他	22 "	繰延税金負債計	951 百万円	繰延税金負債の純額	389 百万円
賞与引当金	208 百万円																																																		
関係会社株式評価損否認	238 "																																																		
役員退職慰労引当金	30 "																																																		
その他	125 "																																																		
繰延税金資産小計	602 "																																																		
評価性引当金	308 "																																																		
繰延税金資産計	293 百万円																																																		
特別償却準備金	1,183 百万円																																																		
前払退職給付費用	105 "																																																		
その他	15 "																																																		
繰延税金負債計	1,303 百万円																																																		
繰延税金負債の純額	1,009 百万円																																																		
賞与引当金	207 百万円																																																		
関係会社株式評価損否認	444 "																																																		
役員退職慰労引当金	36 "																																																		
入会促進引当金	142 "																																																		
その他	228 "																																																		
繰延税金資産小計	1,058 "																																																		
評価性引当金	497 "																																																		
繰延税金資産計	561 百万円																																																		
特別償却準備金	786 百万円																																																		
前払退職給付費用	142 "																																																		
その他	22 "																																																		
繰延税金負債計	951 百万円																																																		
繰延税金負債の純額	389 百万円																																																		
<p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,239 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	229 百万円	固定負債 繰延税金負債	1,239 百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">497 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	497 百万円	固定負債 繰延税金負債	887 百万円																																										
流動資産 繰延税金資産	229 百万円																																																		
固定負債 繰延税金負債	1,239 百万円																																																		
流動資産 繰延税金資産	497 百万円																																																		
固定負債 繰延税金負債	887 百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">9.04%</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.84%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金の増減	9.04%	税務上損金不算入の費用	1.35%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.84%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">9.70%</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金の増減	9.70%	税務上損金不算入の費用	1.30%	その他	0.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.64%																										
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当金の増減	9.04%																																																		
税務上損金不算入の費用	1.35%																																																		
その他	0.24%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.84%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当金の増減	9.70%																																																		
税務上損金不算入の費用	1.30%																																																		
その他	0.95%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.64%																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	99,472円 94銭	102,138円 76銭
1株当たり当期純利益金額	4,673円 79銭	4,040円 70銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年6月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 81,571円 50銭 1株当たり当期純利益 3,635円 05銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	974	920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	974	920
期中平均株式数 (株)	208,554	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)パピレス	800	200
		キューアンドエー(株)	300	105
		(株)ふみコミュニケーションズ	60,000	36
		(株)アドウェイズ	650	20
		(株)アイティ・イット	250	14
		(株)大利根カントリー倶楽部	1	12
		(株)メディア工房	500	12
		その他9銘柄	41,254	27
計		103,755	427	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	-	30
計		-	30	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	536	22	4	555	400	34	154
器具及び備品	3,891	1,320	946	4,266	2,624	399	1,641
リース資産	-	5,557	749	4,808	1,373	2,122	3,435
建設仮勘定	-	118	-	118	-	-	118
有形固定資産計	4,428	7,019	1,699	9,748	4,398	2,556	5,349
無形固定資産							
ソフトウェア	26,712	5,942	1,623	31,031	19,956	3,227	11,075
リース資産	-	219	-	219	113	113	105
ノウハウ	1,034	-	1,034	-	-	86	-
その他	85	219	-	305	80	56	224
無形固定資産計	27,832	6,381	2,657	31,556	20,150	3,484	11,406

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の各「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産 4,362百万円、無形固定資産 172百万円)が含まれております。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位: 百万円)

建物付属設備	増加額	館林センター電源工事	10			
	増加額	イベントハウス店舗内装工事	10			
器具及び備品	増加額	館林及び熊本センター関連設備	1,127	減少額	センター設備サーバー等廃棄	831
		サービス関連設備	69			
		サポート関連設備	37			
リース資産 (有形固定資産)	増加額	リースオンバランス(注1)	4,362	減少額	リース期間終了にともなう減少	749
ソフトウェア	増加額	新規及び既存サービス開発	2,850	減少額	基盤システム関連廃棄	639
		サポート関連開発	986		サービス関連廃棄	324
		基盤システム関連開発	371		サポート関連廃棄	116
ノウハウ				減少額	買取ライセンス(コンピュータサーバ)償却終了にともなう減少	1,034

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55	170	55	-	170
役員賞与引当金	31	20	31	-	20
役員退職慰労引当金	74	43	19	9	90
(内執行役員退職慰労引当金)	(11)	(19)	(5)	(-)	(25)
入会促進引当金	607	350	607	-	350

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他の減少額は基準変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
郵便貯金	8
普通預金	12
定期預金	3,000
預金計	3,021
計	3,023

b 預け金

相手先	金額(百万円)
富士通キャピタル㈱	2,587
計	2,587

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	1,773
三井住友カード(株)	1,543
ユーシーカード(株)	872
(株)ディーシーカード	815
(株)クレディセゾン	557
その他	11,230
計	16,792

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
14,968	96,258	94,434	16,792	84.9	60.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ノベルティ等	39
計	39

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	2,811
富士通(株)	1,556
西日本電信電話(株)	1,511
K D D I(株)	555
イー・アクセス(株)	494
その他	2,530
計	9,460

b 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)テレマーケティング ジャパン	263
(株)P F U	176
富士通コミュニケーションサービス(株)	172
(株)ネット	152
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	125
その他	2,243
計	3,133

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	1. 当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nifty.co.jp/company/pa/ 2. 事故その他やむを得ない事情により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第23期中）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成19年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 里村 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 伸理之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 池上 玄 印
業務執行社員

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し、リース取引に関する会計基準の早期適用を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 里村 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 伸理之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 池上 玄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し、リース取引に関する会計基準の早期適用を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。